令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　鳥取県

市区町村名	ページ
鳥取市	2
米子市	3
倉吉市	4
境港市	5
岩美町	6
若桜町	7
智頭町	8
八頭町	9
三朝町	10
湯梨浜町	11
琴浦町	12
北栄町	13
日吉津村	14
大山町	15
南部町	16
伯耆町	17
日南町	18
日野町	19
江府町	20

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	188,465	人
平成２７年国調	193,717	人
増減率	-2.7	%
面積	765.31	km²
人口密度	246	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	184,557	人	183,155	人
令 3. 1. 1	185,890	人	184,410	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	4,258	5,219
第１次	4.9	5.9
	18,149	19,037
第２次	21.0	21.4
	63,908	64,810
第３次	74.0	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
31	2011	地方交付税種地	1－5
鳥取県	鳥取市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,828,717	19.2	23,292,514	44.4
地方譲与税	678,380	0.5	678,380	1.3
利子割交付金	21,865	0.0	21,865	0.0
配当割交付金	132,455	0.1	132,455	0.3
株式等譲渡所得割交付金	138,414	0.1	138,414	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,549,634	3.7	4,549,634	8.7
ゴルフ場利用税交付金	23,652	0.0	23,652	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	156	0.0	156	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	49,451	0.0	49,451	0.1
法人事業税交付金	388,867	0.3	388,867	0.7
地方特例交付金等	525,574	0.4	525,574	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	134,656	0.1	134,656	0.3
自動車税減収補填特例交付金	15,028	0.0	15,028	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	12,702	0.0	12,702	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	363,188	0.3	－	－
地方交付税	25,027,420	20.2	22,567,679	43.1
内訳 普通交付税	22,567,679	18.2	22,567,679	43.1
特別交付税	2,459,741	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	55,364,585	44.6	52,368,641	99.9
交通安全対策特別交付金	21,900	0.0	21,900	0.0
分担金・負担金	721,827	0.6	－	－
使用料	728,941	0.6	31,633	0.1
手数料	754,677	0.6	－	－
国庫支出金	24,107,116	19.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,116,268	5.7	－	－
財産収入	212,711	0.2	1,406	0.0
寄附金	637,469	0.5	－	－
繰入金	1,264,106	1.0	－	－
繰越金	2,734,744	2.2	－	－
諸収入	17,911,788	14.4	248	0.0
地方債	12,596,000	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,300,000	1.9	－	－
歳入合計	124,172,132	100.0	52,411,849	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,280,544	97.7	1,162,539
法定普通税	23,280,544	97.7	1,162,539
市町村民税	10,282,447	43.2	449,378
内訳 個人均等割	323,274	1.4	－
所得割	8,086,315	33.9	－
法人均等割	671,527	2.8	110,768
法人税割	1,201,331	5.0	338,610
固定資産税	11,107,987	46.6	713,161
うち純固定資産税	10,982,736	46.1	713,161
軽自動車税	649,977	2.7	－
市町村たばこ税	1,240,133	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	548,173	2.3	－
法定目的税	548,173	2.3	－
内訳 入湯税	11,970	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	536,203	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,828,717	100.0	1,162,539

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	124,172,132	132,640,358
歳出総額	120,402,245	129,905,614
歳入歳出差引	3,769,887	2,734,744
翌年度に繰越すべき財源	702,994	615,081
実質収支	3,066,893	2,119,663
単年度収支	947,230	208,977
積立金	248,646	12,518
繰上償還金	－	85,005
積立金取崩し額	－	500,000
実質単年度収支	1,195,876	-193,500

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,172	3,647,264	3,112
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	54	169,398	3,137
教育公務員	27	93,984	3,481
臨時職員等	－	－	－
合計	1,199	3,741,248	3,120
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,260
副市区町村長	1	22.04.01	8,500
教育長	1	22.04.01	7,220
議会議長	1	17.04.01	5,840
議会副議長	1	17.04.01	5,130
議会議員	30	17.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,118,152	10.9	11,751,760	11,217,197	20.5
うち職員給	7,643,311	6.3	6,821,484	－	－
扶助費	25,034,470	20.8	5,657,223	5,508,969	10.1
公債費	9,875,203	8.2	9,266,121	9,266,121	16.9
内訳 元利償還金 元金	9,334,546	7.8	8,947,030	8,947,030	16.4
利子	528,521	0.4	306,955	306,955	0.6
一時借入金利子	12,136	0.0	12,136	12,136	0.0
（義務的経費計）	48,027,825	39.9	26,675,104	25,992,287	47.5
物件費	15,119,572	12.6	9,831,208	7,464,437	13.6
維持補修費	1,404,804	1.2	1,097,726	723,576	1.3
補助費等	20,804,098	17.3	13,481,572	7,195,300	13.2
うち一部事務組合負担金	9,399,785	7.8	3,799,885	2,573,029	4.7
繰出金	7,119,586	5.9	5,897,431	5,447,410	10.0
積立金	1,256,120	1.0	610,852	－	－
投資・出資金・貸付金	16,585,722	13.8	815,739	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,084,518	8.4	1,011,866	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	116,742	0.1	103,764	46,823,010 千円	
内訳 普通建設事業費	9,632,861	8.0	931,339	経常収支比率	
うち補助	5,529,919	4.6	99,737	85.6 ％ （ 89.3 ％）	
うち単独	3,903,138	3.2	826,257	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	451,657	0.4	80,527	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	120,402,245	100.0	59,421,498	63,191,385 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	433,722	0.4	－	432,998
総務費	11,831,415	9.8	2,394,909	7,752,652
民生費	39,683,986	33.0	1,318,400	16,937,028
衛生費	15,732,085	13.1	60,455	7,170,048
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,793,903	3.2	897,099	2,555,299
商工費	18,219,706	15.1	143,492	1,663,790
土木費	6,832,698	5.7	1,566,732	5,017,329
消防費	2,629,423	2.2	90,707	2,477,174
教育費	10,918,412	9.1	3,161,067	6,068,497
災害復旧費	451,657	0.4	－	80,527
公債費	9,875,238	8.2	－	9,266,156
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	120,402,245	100.0	9,632,861	59,421,498

繰出の状況		
公営事業等会計	合計	13,654,613
	下水道	4,092,421
	病院	1,433,504
	上水道	1,009,102
	介護サービス	44,880
	国民健康保険	1,651,305
	その他	5,423,401

国民健康保険の状況		
実質収支		213,632
再差引収支		-101,097
加入世帯数（世帯）		23,571
被保険者数（人）		35,751
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	－
	保険給付費	361

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		21,361,923	22,030,783
基準財政需要額		43,917,292	42,251,716
標準税収入額等		26,913,354	27,824,247
標準財政規模		52,854,229	50,938,852
財政力指数		0.51	0.52
実質収支比率(%)		5.8	4.2
公債費負担比率(%)		14.7	14.4
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	8.9	9.6
健全化	将来負担比率(%)	63.8	68.4
積立金現在高	財調	3,519,932	3,271,286
	減債	1,034,312	1,025,598
	特定目的	5,843,428	6,033,640
地方債現在高		116,094,514	112,833,060
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	12,259,930	10,379,620
	保証・補償	－	－
	その他	9,043,812	10,003,803
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		2,233,519	2,233,452
徴収率(%) 現年	合計	99.4 97.7	98.1 96.3
	市町村民税	99.4 97.4	99.2 97.2
	純固定資産税	99.3 97.7	96.8 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	147,317	人
平成２７年国調	149,313	人
増減率	-1.3	%
面積	132.42	km²
人口密度	1,112	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	146,899	人	145,582	人
令 3. 1. 1	147,536	人	146,136	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	2,204	2,451
第１次	3.3	3.6
	13,580	14,219
第２次	20.2	20.8
	51,308	51,799
第３次	76.5	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
31	2029	地方交付税種地	1－4
鳥取県	米子市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,559,015	22.4	18,559,015	55.9
地方譲与税	408,650	0.5	408,650	1.2
利子割交付金	19,304	0.0	19,304	0.1
配当割交付金	116,964	0.1	116,964	0.4
株式等譲渡所得割交付金	122,243	0.1	122,243	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,531,444	4.3	3,531,444	10.6
ゴルフ場利用税交付金	6,927	0.0	6,927	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	103	0.0	103	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,643	0.0	32,643	0.1
法人事業税交付金	320,628	0.4	320,628	1.0
地方特例交付金等	506,808	0.6	506,808	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	127,249	0.2	127,249	0.4
自動車税減収補填特例交付金	9,921	0.0	9,921	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	10,214	0.0	10,214	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	359,424	0.4	－	－
地方交付税	10,657,753	12.9	9,490,576	28.6
内訳 普通交付税	9,490,576	11.5	9,490,576	28.6
特別交付税	1,167,146	1.4	－	－
震災復興特別交付税	31	0.0	－	－
（一般財源計）	34,282,482	41.5	33,115,305	99.7
交通安全対策特別交付金	20,158	0.0	20,158	0.1
分担金・負担金	527,320	0.6	－	－
使用料	452,569	0.5	－	－
手数料	788,809	1.0	17	0.0
国庫支出金	17,923,777	21.7	－	－
国有提供交付金	75,243	0.1	75,243	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,530,746	6.7	－	－
財産収入	267,938	0.3	4,388	0.0
寄附金	1,251,176	1.5	－	－
繰入金	2,345,782	2.8	－	－
繰越金	1,375,942	1.7	－	－
諸収入	12,365,926	15.0	3,588	0.0
地方債	5,493,377	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,403,877	2.9	－	－
歳入合計	82,701,245	100.0	33,218,699	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,521,860	99.8	870,791
法定普通税	18,521,860	99.8	870,791
市町村民税	8,885,896	47.9	348,281
内訳 個人均等割	267,618	1.4	－
所得割	7,122,379	38.4	－
法人均等割	574,063	3.1	93,913
法人税割	921,836	5.0	254,368
固定資産税	8,120,778	43.8	522,510
うち純固定資産税	8,076,975	43.5	522,510
軽自動車税	499,265	2.7	－
市町村たばこ税	1,015,921	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	37,155	0.2	－
法定目的税	37,155	0.2	－
内訳 入湯税	37,155	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,559,015	100.0	870,791

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	82,701,245	88,346,721
歳出総額	80,495,732	86,970,779
歳入歳出差引	2,205,513	1,375,942
翌年度に繰越すべき財源	624,344	259,929
実質収支	1,581,169	1,116,013
単年度収支	465,156	-59,957
積立金	547,852	581,121
繰上償還金	647,080	－
積立金取崩し額	853,879	425,529
実質単年度収支	806,209	95,635

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	801	2,470,284	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,804	3,201
教育公務員	10	38,130	3,813
臨時職員	－	－	－
合計	811	2,508,414	3,093
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,710
副市区町村長	1	2.04.01	8,090
教育長	1	2.04.01	6,930
議会議長	1	2.04.01	5,540
議会副議長	1	2.04.01	4,860
議会議員	24	2.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,070,061	10.0	7,117,486	6,836,187	19.2
うち職員給	4,627,043	5.7	4,014,338	－	－
扶助費	21,201,585	26.3	4,891,693	4,814,543	13.5
公債費	6,467,782	8.0	6,221,167	5,574,087	15.6
内訳 元利償還金 元金	6,211,081	7.7	5,972,980	5,325,900	15.0
利子	255,157	0.3	246,643	246,643	0.7
一時借入金利子	1,544	0.0	1,544	1,544	0.0
（義務的経費計）	35,739,428	44.4	18,230,346	17,224,817	48.4
物件費	8,136,224	10.1	5,262,324	4,158,663	11.7
維持補修費	651,990	0.8	541,542	487,933	1.4
補助費等	7,805,969	9.7	6,332,472	4,478,514	12.6
うち一部事務組合負担金	2,508,912	3.1	2,508,912	2,435,254	6.8
繰出金	5,699,840	7.1	4,617,862	4,369,251	12.3
積立金	2,857,717	3.6	1,572,038	－	－
投資・出資金・貸付金	11,931,231	14.8	312,355	307,745	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,673,333	9.5	1,704,899		
うち人件費	79,926	0.1	68,984		
内訳 普通建設事業費	7,660,766	9.5	1,704,843		
うち補助	4,176,662	5.2	428,791		
うち単独	3,334,232	4.1	1,271,831		
災害復旧事業費	12,567	0.0	56		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	80,495,732	100.0	38,573,838		

経常経費充当一般財源等計	31,026,923 千円
経常収支比率	87.1 %（93.4 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	40,779,351 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	325,106	0.4	－	325,051
総務費	8,289,035	10.3	361,029	5,661,571
民生費	31,984,325	39.7	1,432,343	12,642,340
衛生費	5,679,349	7.1	277,728	3,337,178
労働費	130,863	0.2	－	28,638
農林水産業費	1,202,354	1.5	287,889	852,176
商工費	13,073,877	16.2	256,118	1,050,640
土木費	6,329,995	7.9	3,207,181	3,256,249
消防費	1,793,394	2.2	88,374	1,688,270
教育費	5,207,085	6.5	1,750,104	3,510,502
災害復旧費	12,567	0.0	－	56
公債費	6,467,782	8.0	－	6,221,167
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	80,495,732	100.0	7,660,766	38,573,838

繰出金 合計	7,544,643	
営業収支 下水道	1,822,869	
事業 上水道	21,934	
業等 宅地造成	4,853	
駐車場整備	2,888	
国民健康保険へ	1,467,861	
出のその他	4,224,238	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	475,686
再差引収入	252,879
加入世帯数（世帯）	17,986
被保険者数（人）	26,513
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	376

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	17,077,484	17,747,638
基準財政需要額	26,568,060	25,723,278
標準税収入額等	21,588,126	22,523,626
標準財政規模	33,482,579	32,134,130
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率(%)	4.7	3.5
公債費負担比率(%)	15.3	14.4
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.0	8.4
将来負担比率(%)	68.6	79.4
積立金現在高 財調	2,613,463	2,919,490
減債	1,359,231	1,206,490
特定目的	5,352,623	4,675,030
地方債現在高	62,002,902	62,720,606
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,227,379	4,918,055
保証・補償	－	－
その他	12,474,937	12,839,958
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5 98.1	97.7 96.4
市町村民税	99.6 98.7	98.6 97.7
純固定資産税	99.3 97.2	96.3 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	46,485 人
	平成２７年国調	49,044 人
	増減率	-5.2 %
面積		272.06 km²
人口密度		171 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	45,574 人	45,257 人
令 3. 1. 1	46,255 人	45,894 人
増減率	-1.5 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	2,111	2,393
第１次	9.6	10.1
	5,069	5,310
第２次	23.0	22.5
	14,907	15,876
第３次	67.5	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
31	2037	地方交付税種地	1－3
鳥取県	倉吉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,526,278	17.0	5,526,221	37.4
地方譲与税	241,176	0.7	241,176	1.6
利子割交付金	4,922	0.0	4,922	0.0
配当割交付金	29,797	0.1	29,797	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,126	0.1	31,126	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,182,336	3.6	1,182,336	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56	0.0	56	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,628	0.1	17,628	0.1
法人事業税交付金	98,550	0.3	98,550	0.7
地方特例交付金等	152,083	0.5	152,083	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,646	0.1	25,646	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,357	0.0	5,357	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,499	0.0	3,499	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	117,581	0.4	－	－
地方交付税	8,529,088	26.3	7,480,819	50.6
内訳 普通交付税	7,480,819	23.0	7,480,819	50.6
特別交付税	1,048,269	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,813,040	48.7	14,764,714	99.8
交通安全対策特別交付金	5,380	0.0	5,380	0.0
分担金・負担金	124,997	0.4	1,435	0.0
使用料	175,531	0.5	11,230	0.1
手数料	100,467	0.3	3	0.0
国庫支出金	6,396,833	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,490,213	7.7	－	－
財産収入	27,153	0.1	448	0.0
寄附金	476,955	1.5	－	－
繰入金	685,539	2.1	－	－
繰越金	736,805	2.3	－	－
諸収入	3,520,237	10.8	4,024	0.0
地方債	1,916,695	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	730,995	2.3	－	－
歳入合計	32,469,845	100.0	14,787,234	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,520,787	99.9	294,848
法定普通税	5,520,787	99.9	294,848
市町村民税	2,376,210	43.0	123,398
内訳 個人均等割	80,431	1.5	－
所得割	1,779,809	32.2	－
法人均等割	176,172	3.2	29,198
法人税割	339,798	6.1	94,200
固定資産税	2,615,475	47.3	171,450
うち純固定資産税	2,595,278	47.0	171,450
軽自動車税	194,516	3.5	－
市町村たばこ税	334,586	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,491	0.1	－
法定目的税	5,491	0.1	－
内訳 入湯税	5,434	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	57	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,526,278	100.0	294,848

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,469,845	34,859,578
歳出総額	31,081,464	34,122,773
歳入歳出差引	1,388,381	736,805
翌年度に繰越すべき財源	428,202	276,690
実質収支	960,179	460,115
単年度収支	500,064	77,654
積立金	349,417	177,536
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	849,481	255,190

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	351	1,122,498	3,198
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	34,420	3,442
教育公務員	5	19,100	3,820
臨時職員	－	－	－
合計	356	1,141,598	3,207
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,660
副市区町村長	1	26.04.01	7,080
教育長	1	26.04.01	6,250
議会議長	1	17.10.23	5,000
議会副議長	1	17.10.23	4,200
議会議員	15	17.10.23	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,861,801	12.4	3,485,486	3,380,161	21.8
うち職員給	2,223,929	7.2	2,052,533	－	－
扶助費	7,042,913	22.7	1,632,680	1,607,766	10.4
公債費	2,881,761	9.3	2,669,783	2,669,783	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,759,847	8.9	2,557,088	2,557,088	16.5
利子	121,801	0.4	112,582	112,582	0.7
一時借入金利子	113	0.0	113	113	0.0
（義務的経費計）	13,786,475	44.4	7,787,949	7,657,710	49.3
物件費	3,546,905	11.4	2,200,812	1,760,117	11.3
維持補修費	210,734	0.7	173,162	154,112	1.0
補助費等	3,949,769	12.7	3,322,727	2,136,201	13.8
うち一部事務組合負担金	1,164,496	3.7	1,159,269	1,159,269	7.5
繰出金	2,168,362	7.0	1,803,710	1,696,107	10.9
積立金	1,061,874	3.4	579,555	－	－
投資・出資金・貸付金	3,433,405	11.0	354,091	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,923,940	9.4	711,868		
うち人件費	53,022	0.2	53,022		
内訳 普通建設事業費	2,384,854	7.7	629,657		
うち補助	902,112	2.9	27,815		
うち単独	1,395,302	4.5	598,153		
災害復旧事業費	539,086	1.7	82,211		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,081,464	100.0	16,933,874		

経常経費充当一般財源等計	13,404,247 千円
経常収支比率	86.4 %（90.6 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,320,255 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,491	0.6	－	181,491
総務費	4,372,183	14.1	678,373	2,998,957
民生費	11,085,130	35.7	117,515	4,745,230
衛生費	1,461,101	4.7	4,565	1,032,586
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,354,384	4.4	328,285	719,024
商工費	3,916,292	12.6	40,654	599,739
土木費	2,380,315	7.7	904,586	1,557,827
消防費	800,813	2.6	32,605	765,511
教育費	2,107,829	6.8	278,271	1,580,436
災害復旧費	539,086	1.7	－	82,211
公債費	2,882,840	9.3	－	2,670,862
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,081,464	100.0	2,384,854	16,933,874

繰出合計	3,497,140	
営下水道	902,062	
事その他	357,293	
業簡易水道	51,673	
等上水道	17,750	
へ国民健康保険	515,297	
出のその他	1,653,065	

会計の状況	
実質収支	56,009
再差引収支	-29,697
加入世帯数（世帯）	6,595
被保険者数（人）	9,860
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	367

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	5,245,285	5,478,687
基準財政需要額	12,726,051	12,228,449
標準税収入額等	6,584,969	6,891,378
標準財政規模	14,796,783	14,236,842
財政力指数	0.43	0.45
実質収支比率（%）	6.5	3.2
公債費負担比率（%）	14.6	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.0	11.6
将来負担比率（%）	66.4	89.2
積立金現在高 財調	1,884,337	1,534,920
減債	1,380,553	1,184,539
特定目的	2,137,672	2,295,970
地方債現在高	28,686,006	29,529,158
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	955,317	1,007,354
保証・補償	－	－
その他	1,372,189	1,247,845
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	22,929	22,927
徴収率（%） 現計 合計	99.4 97.5	98.9 97.2
市町村民税	99.5 98.8	99.4 98.8
純固定資産税	99.3 96.0	98.4 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,740	人
平成２７年国調	34,174	人
増減率	-4.2	%
面積	29.11	km²
人口密度	1,125	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	33,281	人	32,845	人
令 3. 1. 1	33,665	人	33,124	人
増減率	-1.1	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	557	667
第１次	3.5	4.1
第２次	3,984	4,186
	25.4	25.9
第３次	11,161	11,289
	71.1	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
31	2045	地方交付税種地	１－２
鳥取県	境港市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,967,307	18.2	3,967,307	45.8
地方譲与税	126,887	0.6	126,887	1.5
利子割交付金	3,849	0.0	3,849	0.0
配当割交付金	23,286	0.1	23,286	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,314	0.1	24,314	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	798,189	3.7	798,189	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26	0.0	26	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,349	0.0	8,349	0.1
法人事業税交付金	68,559	0.3	68,559	0.8
地方特例交付金等	94,477	0.4	94,477	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,354	0.1	24,354	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,537	0.0	2,537	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,479	0.0	2,479	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	65,107	0.3	－	－
地方交付税	3,864,927	17.7	3,303,945	38.2
内訳 普通交付税	3,303,945	15.2	3,303,945	38.2
内訳 特別交付税	560,982	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,980,170	41.2	8,419,188	97.3
交通安全対策特別交付金	3,439	0.0	3,439	0.0
分担金・負担金	78,722	0.4	－	－
使用料	149,375	0.7	8,608	0.1
手数料	114,204	0.5	－	－
国庫支出金	5,328,181	24.5	－	－
国有提供交付金	192,686	0.9	192,686	2.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,236,086	5.7	－	－
財産収入	29,852	0.1	25,239	0.3
寄附金	396,472	1.8	－	－
繰入金	389,049	1.8	－	－
繰越金	889,021	4.1	－	－
諸収入	2,720,519	12.5	3,905	0.0
地方債	1,277,508	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	523,508	2.4	－	－
歳入合計	21,785,284	100.0	8,653,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,959,898	99.8	191,825
法定普通税	3,959,898	99.8	191,825
市町村民税	1,788,702	45.1	76,654
内訳 個人均等割	61,408	1.5	－
内訳 所得割	1,401,713	35.3	－
内訳 法人均等割	128,848	3.2	21,181
内訳 法人税割	196,733	5.0	55,473
固定資産税	1,798,509	45.3	115,171
うち純固定資産税	1,753,316	44.2	115,171
軽自動車税	120,555	3.0	－
市町村たばこ税	252,132	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,409	0.2	－
法定目的税	7,409	0.2	－
内訳 入湯税	7,409	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,967,307	100.0	191,825

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,785,284	22,402,518
歳出総額	20,852,589	21,513,497
歳入歳出差引	932,695	889,021
翌年度に繰越すべき財源	442,213	748,817
実質収支	490,482	140,204
単年度収支	350,278	-36,477
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	350,278	-36,477

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	223	709,809	3,183
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	47,398	3,646
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	223	709,809	3,183
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,450
副市区町村長	1	28.04.01	7,810
教育長	1	28.04.01	6,610
議会議長	1	17.04.01	4,878
議会副議長	1	17.04.01	4,140
議会議員	16	17.04.01	3,852

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,449,134	11.7	2,153,345	2,078,575	22.7
うち職員給	1,322,694	6.3	1,202,802	－	－
扶助費	4,381,939	21.0	942,137	933,614	10.2
公債費	1,277,721	6.1	1,203,053	1,203,053	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,232,569	5.9	1,157,901	1,157,901	12.6
内訳 元利償還金 利子	43,981	0.2	43,981	43,981	0.5
内訳 一時借入金利子	1,171	0.0	1,171	1,171	0.0
（義務的経費計）	8,108,794	38.9	4,298,535	4,215,242	45.9
物件費	2,277,270	10.9	1,350,673	1,014,308	11.1
維持補修費	107,959	0.5	88,989	71,217	0.8
補助費等	1,561,909	7.5	1,054,687	781,402	8.5
うち一部事務組合負担金	525,384	2.5	525,384	508,296	5.5
繰出金	2,025,715	9.7	1,762,488	1,610,092	17.5
積立金	581,293	2.8	206,441	－	－
投資・出資金・貸付金	2,397,649	11.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,792,000	18.2	606,054		
うち人件費	67,357	0.3	67,357		
内訳 普通建設事業費	3,792,000	18.2	606,054		
内訳 うち補助	2,833,438	13.6	95,222		
内訳 うち単独	958,562	4.6	510,832		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,852,589	100.0	9,367,867		

経常経費充当一般財源等計	
	7,692,261 千円
経常収支比率	
	83.8 ％ （ 88.9 ％）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	10,300,562 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	175,183	0.8	－	175,131
総務費	2,305,076	11.1	391,642	1,627,403
民生費	6,702,389	32.1	11,793	2,812,113
衛生費	1,470,656	7.1	45,094	903,104
労働費	3,879	0.0	－	1,375
農林水産業費	207,321	1.0	42,101	91,971
商工費	2,919,459	14.0	－	111,886
土木費	1,700,618	8.2	730,520	1,073,236
消防費	439,381	2.1	2,272	430,032
教育費	3,650,906	17.5	2,568,578	938,563
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,277,721	6.1	－	1,203,053
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,852,589	100.0	3,792,000	9,367,867

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	2,025,715
下水道	545,022
宅地造成	22,227
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	345,291
その他	1,113,175

国民健康保険の状況	
実質収支	90,956
再差引収支	21,015
加入世帯数（世帯）	4,123
被保険者数（人）	6,002
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	1
保険給付費	396

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	3,731,236	3,856,431
基準財政需要額	7,032,948	6,718,974
標準税収入額等	4,681,514	4,850,453
標準財政規模	8,508,967	8,087,235
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率（％）	5.8	1.7
公債費負担比率（％）	11.7	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	11.8
将来負担比率（％）	109.8	123.3
積立金現在高 財調	2,581,625	2,581,625
減債	517,469	374,028
特定目的	1,010,946	962,143
地方債現在高	12,383,080	12,338,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	332,918	226,375
保証・補償	－	－
その他	1,269,046	951,888
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.2	98.8 97.4
市町村民税	99.5 98.3	99.3 98.1
純固定資産税	99.7 97.9	98.0 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,799	人
平成２７年国調	11,485	人
増減率	-6.0	%
面積	122.32	km²
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	11,145	人	11,050	人
令 3. 1. 1	11,278	人	11,171	人
増減率	-1.2	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	524	661
第１次	10.3	12.1
	1,295	1,435
第２次	25.6	26.3
	3,244	3,354
第３次	64.1	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31	3025	地方交付税種地	2－2
鳥取県	岩美町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,042,920	13.2	1,042,920	22.9
地方譲与税	55,763	0.7	55,763	1.2
利子割交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
配当割交付金	6,156	0.1	6,156	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,434	0.1	6,434	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	245,142	3.1	245,142	5.4
ゴルフ場利用税交付金	111	0.0	111	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,055	0.1	4,055	0.1
法人事業税交付金	8,627	0.1	8,627	0.2
地方特例交付金等	22,157	0.3	22,157	0.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	5,721	0.1	5,721	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	839	0.0	839	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,365	0.2	－	－
地方交付税	3,494,381	44.1	3,151,552	69.3
内 普通交付税	3,151,552	39.8	3,151,552	69.3
特別交付税	342,829	4.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,886,773	61.7	4,543,944	99.9
交通安全対策特別交付金	565	0.0	565	0.0
分担金・負担金	5,982	0.1	－	－
使用料	72,794	0.9	－	－
手数料	18,007	0.2	－	－
国庫支出金	1,167,034	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	642,622	8.1	－	－
財産収入	26,635	0.3	2,161	0.0
寄附金	118,393	1.5	－	－
繰入金	90,052	1.1	－	－
繰越金	113,483	1.4	－	－
諸収入	71,516	0.9	4,026	0.1
地方債	704,032	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	122,732	1.6	－	－
歳入合計	7,917,888	100.0	4,550,696	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,041,816	99.9	－
法定普通税	1,041,816	99.9	－
市町村民税	424,802	40.7	－
内 個人均等割	19,698	1.9	－
所得割	370,640	35.5	－
法人均等割	21,244	2.0	－
訳 法人税割	13,220	1.3	－
固定資産税	492,043	47.2	－
うち純固定資産税	490,948	47.1	－
軽自動車税	44,892	4.3	－
市町村たばこ税	80,079	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,104	0.1	－
法定目的税	1,104	0.1	－
内 入湯税	1,104	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,042,920	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,917,888	8,410,024
歳出総額	7,745,065	8,230,541
歳入歳出差引	172,823	179,483
翌年度に繰越すべき財源	17,883	47,849
実質収支	154,940	131,634
単年度収支	23,306	12,679
積立金	210,286	38,475
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	403	－
実質単年度収支	233,189	51,154

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	138	414,000	3,000
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,720	3,120
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	138	414,000	3,000
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,210
副市区町村長	1	3.04.01	6,480
教育長	1	3.04.01	5,990
議会議長	1	3.04.01	3,350
議会副議長	1	3.04.01	2,490
議会議員	10	3.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,452,486	18.8	1,310,010	1,180,818	25.3
うち職員給	727,786	9.4	675,281	－	－
扶助費	1,108,299	14.3	299,384	298,591	6.4
公債費	679,528	8.8	665,235	665,235	14.2
内 元利償還金 元金	648,613	8.4	635,627	635,627	13.6
利子	30,915	0.4	29,608	29,608	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,240,313	41.8	2,274,629	2,144,644	45.9
物件費	939,214	12.1	595,256	410,210	8.8
維持補修費	39,743	0.5	35,874	35,874	0.8
補助費等	1,575,962	20.3	1,047,065	569,806	12.2
うち一部事務組合負担金	552,330	7.1	233,530	215,377	4.6
繰出金	721,678	9.3	618,818	590,481	12.6
積立金	531,069	6.9	414,939	－	－
投資・出資金・貸付金	149,484	1.9	137,784	134,909	2.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	547,602	7.1	174,243		
うち人件費	6,970	0.1	6,970		
内 普通建設事業費	546,644	7.1	173,604		
うち補助	216,624	2.8	11,361		
うち単独	266,389	3.4	162,212		
訳 災害復旧事業費	958	0.0	639		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,745,065	100.0	5,298,608		

経常経費充当一般財源等計	
	3,885,924 千円
経常収支比率	
83.1 %	（ 85.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,471,431 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,365	1.0	－	80,365
総務費	1,435,607	18.5	81,097	1,190,846
民生費	2,310,896	29.8	31,628	1,262,044
衛生費	1,153,929	14.9	5,678	677,170
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	450,589	5.8	97,000	236,145
商工費	301,224	3.9	515	246,451
土木費	608,929	7.9	260,731	270,165
消防費	199,016	2.6	6,387	192,374
教育費	524,024	6.8	63,608	477,174
災害復旧費	958	0.0	－	639
公債費	679,528	8.8	－	665,235
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,745,065	100.0	546,644	5,298,608

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	1,167,960	
病院	421,764	
下水道	185,915	
上水道	24,518	
介護サービス	1,904	
国民健康保険	108,183	
その他	425,676	

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	27,717
再差引収支	4,574
加入世帯数（世帯）	1,678
被保険者数（人）	2,634
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	405

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	1,074,407	1,084,454
基準財政需要額	4,225,959	3,987,687
標準税収入額等	1,336,270	1,350,281
標準財政規模	4,656,875	4,386,256
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率（%）	3.3	3.0
公債費負担比率（%）	12.2	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.1	11.1
将来負担比率（%）	7.0	28.2
積立金現在高 財調	1,070,179	794,296
減債	106,481	106,995
特定目的	2,018,996	1,787,347
地方債現在高	7,395,021	7,339,602
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	195,513	92,126
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	131,341	131,256

徴収率（%）			
合計	99.1	96.3	98.2	95.2
市町村民税	99.1	97.1	99.2	96.6
純固定資産税	98.9	94.9	96.9	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,864	人
平成２７年国調	3,269	人
増減率	-12.4	%
面積	199.18	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	2,941	人	2,915	人
令 3. 1. 1	3,050	人	3,018	人
増減率	-3.6	%	-3.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	170	198
第１次	12.5	13.1
	362	433
第２次	26.5	28.5
	833	886
第３次	61.0	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
31	3254	地方交付税種地	２－２
鳥取県	若桜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	231,962	5.5	231,962	9.8
地方譲与税	41,483	1.0	41,483	1.7
利子割交付金	249	0.0	249	0.0
配当割交付金	1,519	0.0	1,519	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,591	0.0	1,591	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	68,763	1.6	68,763	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,538	0.0	1,538	0.1
法人事業税交付金	2,340	0.1	2,340	0.1
地方特例交付金等	2,862	0.1	2,862	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	437	0.0	437	0.0
自動車税減収補填特例交付金	467	0.0	467	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	211	0.0	211	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,747	0.0	－	－
地方交付税	2,197,916	52.1	2,012,824	84.9
内訳 普通交付税	2,012,824	47.7	2,012,824	84.9
特別交付税	185,092	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,550,228	60.5	2,365,136	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,638	0.2	－	－
使用料	28,107	0.7	886	0.0
手数料	6,207	0.1	－	－
国庫支出金	401,890	9.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	273,879	6.5	－	－
財産収入	13,439	0.3	2,382	0.1
寄附金	38,484	0.9	－	－
繰入金	39,029	0.9	－	－
繰越金	312,227	7.4	－	－
諸収入	30,589	0.7	2,122	0.1
地方債	515,432	12.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,032	1.7	－	－
歳入合計	4,217,149	100.0	2,370,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	231,962	100.0	－
法定普通税	231,962	100.0	－
市町村民税	99,560	42.9	－
内訳 個人均等割	5,632	2.4	－
所得割	83,391	36.0	－
法人均等割	7,317	3.2	－
法人税割	3,220	1.4	－
固定資産税	112,138	48.3	－
うち純固定資産税	90,694	39.1	－
軽自動車税	12,244	5.3	－
市町村たばこ税	8,020	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	231,962	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,217,149	4,530,880
歳出総額	3,970,517	4,218,653
歳入歳出差引	246,632	312,227
翌年度に繰越すべき財源	22,458	45,967
実質収支	224,174	266,260
単年度収支	-42,086	57,850
積立金	239,000	1,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	58,192
実質単年度収支	196,914	658

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	69	201,687	2,923
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,363	3,121
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	70	205,457	2,935
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	8,000
副市区町村長	1	29.10.01	6,320
教育長	1	29.10.01	5,920
議会議長	1	22.07.01	2,860
議会副議長	1	22.07.01	2,130
議会議員	8	22.07.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	721,727	18.2	687,215	677,963	27.8
うち職員給	357,307	9.0	339,018	－	－
扶助費	293,482	7.4	85,965	83,264	3.4
公債費	398,069	10.0	389,843	389,843	16.0
内訳 元利償還金 元金	387,344	9.8	379,118	379,118	15.5
元利償還金 利子	10,724	0.3	10,724	10,724	0.4
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,413,278	35.6	1,163,023	1,151,070	47.1
物件費	676,002	17.0	503,519	392,477	16.1
維持補修費	64,974	1.6	42,549	20,352	0.8
補助費等	556,867	14.0	330,348	173,872	7.1
うち一部事務組合負担金	162,349	4.1	77,238	70,667	2.9
繰出金	422,608	10.6	388,712	319,458	13.1
積立金	300,989	7.6	262,713	－	－
投資・出資金・貸付金	240	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	535,559	13.5	97,540		
うち人件費	23,929	0.6	23,929		
内訳 普通建設事業費	515,904	13.0	90,130		
うち補助	210,591	5.3	21,731		
うち単独	303,817	7.7	68,399		
災害復旧事業費	19,655	0.5	7,410		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,970,517	100.0	2,788,404		

経常経費充当一般財源等計	
	2,057,229 千円
経常収支比率	
	84.2 ％ （ 86.8 ％）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,035,036 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,533	1.3	－	52,533
総務費	870,142	21.9	49,828	688,754
民生費	762,644	19.2	4,213	485,158
衛生費	313,468	7.9	440	182,630
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	420,977	10.6	109,346	218,560
商工費	179,076	4.5	15,344	170,802
土木費	385,568	9.7	189,152	194,302
消防費	207,008	5.2	104,128	102,381
教育費	361,377	9.1	43,453	296,031
災害復旧費	19,655	0.5	－	7,410
公債費	398,069	10.0	－	389,843
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,970,517	100.0	515,904	2,788,404

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	422,608
下水道	141,123
簡易水道	50,406
観光施設	5,381
上水道	－
国民健康保険	53,033
その他	172,665

会計の状況	
国民健康保険事業実質収支	20,877
再差引収入	7,855
加入世帯数（世帯）	455
被保険者数（人）	666
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	479

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	282,404	295,436
基準財政需要額	2,295,228	2,103,029
標準税収入額等	342,999	358,847
標準財政規模	2,427,855	2,221,453
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	9.2	12.0
公債費負担比率(%)	12.8	11.3
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.2	6.8
将来負担比率(%)	－	18.3
積立金現在高 財調	1,250,757	1,011,757
減債	135,481	135,331
特定目的	694,793	671,536
地方債現在高	4,196,128	4,068,040
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	131,614	151,333
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	74,214	74,214
徴収率(%) 合計	99.6 96.7	99.7 97.0
市町村民税	99.7 99.4	99.8 99.6
純固定資産税	99.4 92.5	99.6 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,427 人
	平成２７年国調	7,154 人
	増減率	-10.2 %
面積		224.70 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,572 人	6,530 人
令 3. 1. 1	6,726 人	6,647 人
増減率	-2.3 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	302	395
第１次	9.9	11.7
	1,020	1,118
第２次	33.5	33.1
	1,722	1,863
第３次	56.6	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
31	3289	地方交付税種地	2－2
鳥取県	智頭町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	668,293	9.1	668,293	16.7
地方譲与税	78,613	1.1	78,613	2.0
利子割交付金	521	0.0	521	0.0
配当割交付金	3,146	0.0	3,146	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,280	0.0	3,280	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	156,943	2.1	156,943	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,201	0.0	2,201	0.1
法人事業税交付金	7,366	0.1	7,366	0.2
地方特例交付金等	5,768	0.1	5,768	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,181	0.0	1,181	0.0
自動車税減収補填特例交付金	669	0.0	669	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	480	0.0	480	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,438	0.0	-	-
地方交付税	3,573,321	48.5	3,071,532	76.8
内訳 普通交付税	3,071,532	41.7	3,071,532	76.8
特別交付税	501,789	6.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,499,459	61.0	3,997,670	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,913	0.2	-	-
使用料	23,152	0.3	-	-
手数料	16,004	0.2	-	-
国庫支出金	882,757	12.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	478,207	6.5	-	-
財産収入	20,325	0.3	920	0.0
寄附金	9,220	0.1	-	-
繰入金	75,776	1.0	-	-
繰越金	200,234	2.7	-	-
諸収入	32,062	0.4	9	0.0
地方債	1,123,100	15.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,300	1.8	-	-
歳入合計	7,374,209	100.0	3,998,599	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	668,293	100.0	24,752
法定普通税	668,293	100.0	24,752
市町村民税	215,448	32.2	-
内訳 個人均等割	11,107	1.7	-
所得割	180,414	27.0	-
法人均等割	13,756	2.1	-
法人税割	10,171	1.5	-
固定資産税	388,045	58.1	24,752
うち純固定資産税	368,872	55.2	24,752
軽自動車税	27,869	4.2	-
市町村たばこ税	36,931	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	668,293	100.0	24,752

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,374,209	7,766,366
歳出総額	7,200,509	7,566,132
歳入歳出差引	173,700	200,234
翌年度に繰越すべき財源	41,718	24,277
実質収支	131,982	175,957
単年度収支	-43,975	16,894
積立金	350,524	11,612
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	306,549	28,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	124	345,588	2,787
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	27,368	3,421
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	125	349,439	2,796
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.20	8,000
副市区町村長	1	28.06.20	6,320
教育長	1	28.06.20	5,920
議会議長	1	29.07.30	3,300
議会副議長	1	29.07.30	2,460
議会議員	10	29.07.30	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,097,153	15.2	1,028,176	980,577	23.7
うち職員給	580,374	8.1	542,633	-	-
扶助費	710,740	9.9	167,569	164,037	4.0
公債費	772,781	10.7	722,148	722,148	17.5
内訳 元利償還金 元金	749,156	10.4	700,065	700,065	16.9
利子	23,625	0.3	22,083	22,083	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,580,674	35.8	1,917,893	1,866,762	45.2
物件費	1,307,146	18.2	671,492	535,537	13.0
維持補修費	43,994	0.6	22,436	15,730	0.4
補助費等	1,134,626	15.8	765,667	548,239	13.3
うち一部事務組合負担金	352,925	4.9	172,973	147,556	3.6
繰出金	807,754	11.2	765,201	649,046	15.7
積立金	422,609	5.9	387,652	-	-
投資・出資金・貸付金	156,104	2.2	156,104	156,104	3.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	747,602	10.4	169,337		
うち人件費	57,777	0.8	53,037		
内訳 普通建設事業費	743,126	10.3	168,629		
うち補助	431,224	6.0	80,013		
うち単独	287,038	4.0	85,989		
災害復旧事業費	4,476	0.1	708		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,200,509	100.0	4,855,782		

経常経費充当一般財源等計	
	3,771,418 千円
経常収支比率	91.3 %（94.3 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,029,482 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,044	1.1	-	77,044
総務費	1,686,670	23.4	198,079	981,200
民生費	1,522,855	21.1	2,574	872,118
衛生費	971,825	13.5	-	714,892
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	899,444	12.5	266,963	593,901
商工費	71,114	1.0	-	39,015
土木費	568,240	7.9	248,238	287,255
消防費	183,459	2.5	23,769	164,543
教育費	442,601	6.1	3,503	402,958
災害復旧費	4,476	0.1	-	708
公債費	772,781	10.7	-	722,148
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,200,509	100.0	743,126	4,855,782

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	1,280,046	
病院	472,292	
下水道	414,893	
簡易水道	3,162	
上水道	-	
国民健康保険	82,944	
その他	306,755	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	42,844
再差引収支	26,730
加入世帯数（世帯）	1,051
被保険者数（人）	1,574
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国庫支出金	-
保険給付費	344

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	707,174	729,140
基準財政需要額	3,778,706	3,519,942
標準税収入額等	872,664	901,328
標準財政規模	4,078,590	3,796,545
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	3.2	4.6
公債費負担比率(%)	14.4	14.5
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.3	10.5
将来負担比率(%)	74.0	70.2
積立金現在高 財調	1,768,706	1,418,182
減債	14,602	14,582
特定目的	1,060,810	1,064,362
地方債現在高	8,558,003	8,184,059
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	281,515	286,701
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	38,779	38,777

徴収率(%)		令和３年度	令和２年度
現年計	合計	99.6	99.0
	市町村民税	99.5	99.0
	純固定資産税	99.5	98.9
過年	合計	98.3	97.7
	市町村民税	99.2	98.7
	純固定資産税	97.4	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,937	人
平成２７年国調	16,985	人
増減率	-6.2	%
面積	206.71	km²
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	16,412	人	16,341	人
令 3. 1. 1	16,711	人	16,636	人
増減率	-1.8	%	-1.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,199	1,513
第１次	14.7	17.3
	1,976	2,108
第２次	24.3	24.1
	4,972	5,140
第３次	61.0	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
31	3297	地方交付税種地	2－2
鳥取県	八頭町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,350,173	10.0	1,350,173	19.6
地方譲与税	102,224	0.8	102,224	1.5
利子割交付金	1,464	0.0	1,464	0.0
配当割交付金	8,862	0.1	8,862	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,255	0.1	9,255	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	349,690	2.6	349,690	5.1
ゴルフ場利用税交付金	2,132	0.0	2,132	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,210	0.0	6,210	0.1
法人事業税交付金	9,971	0.1	9,971	0.1
地方特例交付金等	15,703	0.1	15,703	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,860	0.1	7,860	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,888	0.0	1,888	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,271	0.0	1,271	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,684	0.0	－	－
地方交付税	5,429,541	40.4	5,013,256	72.9
内訳 普通交付税	5,013,256	37.3	5,013,256	72.9
特別交付税	416,285	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,285,245	54.2	6,868,960	99.9
交通安全対策特別交付金	985	0.0	985	0.0
分担金・負担金	10,174	0.1	－	－
使用料	60,804	0.5	2,096	0.0
手数料	27,010	0.2	－	－
国庫支出金	1,921,357	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	999,577	7.4	－	－
財産収入	44,130	0.3	4,199	0.1
寄附金	108,473	0.8	－	－
繰入金	162,172	1.2	－	－
繰越金	811,472	6.0	－	－
諸収入	109,481	0.8	754	0.0
地方債	1,894,010	14.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	238,310	1.8	－	－
歳入合計	13,434,890	100.0	6,876,994	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,350,173	100.0	－
法定普通税	1,350,173	100.0	－
市町村民税	606,935	45.0	－
内訳 個人均等割	28,846	2.1	－
所得割	532,433	39.4	－
法人均等割	28,631	2.1	－
法人税割	17,025	1.3	－
固定資産税	579,896	42.9	－
うち純固定資産税	568,689	42.1	－
軽自動車税	73,432	5.4	－
市町村たばこ税	89,910	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,350,173	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,434,890	13,450,624
歳出総額	12,308,468	12,639,152
歳入歳出差引	1,126,422	811,472
翌年度に繰越すべき財源	143,997	107,612
実質収支	982,425	703,860
単年度収支	278,565	112,010
積立金	3,140	2,510
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	281,705	114,520

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	193	573,596	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	48,180	3,212
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	195	581,194	2,980
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.31	8,020
副市区町村長	1	17.03.31	6,340
教育長	1	17.03.31	5,940
議会議長	1	17.03.31	3,130
議会副議長	1	17.03.31	2,330
議会議員	12	17.03.31	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,099,132	17.1	1,922,992	1,882,755	26.5
うち職員給	1,040,819	8.5	971,113	－	－
扶助費	1,833,789	14.9	496,376	492,859	6.9
公債費	1,189,131	9.7	1,169,171	1,169,171	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,141,691	9.3	1,122,369	1,122,369	15.8
利子	47,440	0.4	46,802	46,802	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,122,052	41.6	3,588,539	3,544,785	49.8
物件費	1,745,178	14.2	1,133,817	708,858	10.0
維持補修費	215,406	1.8	166,003	60,639	0.9
補助費等	1,464,425	11.9	798,257	554,242	7.8
うち一部事務組合負担金	766,818	6.2	322,718	282,417	4.0
繰出金	1,539,339	12.5	1,408,825	1,273,677	17.9
積立金	185,677	1.5	74,468	－	－
投資・出資金・貸付金	5	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,036,386	16.5	304,304		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,923,136	15.6	272,590		
うち補助	779,676	6.3	21,122		
うち単独	1,027,470	8.3	248,460		
災害復旧事業費	113,250	0.9	31,714		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,308,468	100.0	7,474,213		

経常経費充当一般財源等計	6,142,201 千円
経常収支比率	86.3 %（ 89.3 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,600,635 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,782	0.7	－	91,782
総務費	1,612,635	13.1	237,437	957,031
民生費	3,642,802	29.6	54,544	2,051,273
衛生費	1,117,363	9.1	8,740	514,402
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,158,385	9.4	220,514	803,322
商工費	250,218	2.0	20,793	201,771
土木費	1,180,046	9.6	605,400	530,220
消防費	307,561	2.5	3,820	295,333
教育費	1,645,295	13.4	771,888	828,194
災害復旧費	113,250	0.9	－	31,714
公債費	1,189,131	9.7	－	1,169,171
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,308,468	100.0	1,923,136	7,474,213

繰出金	合計	1,539,339
営業等の状況	下水道	698,000
	簡易水道事業	29,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	171,850
	その他	640,489

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	72,691
	再差引収入	42,703
	加入世帯数（世帯）	2,236
	被保険者数（人）	3,544
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	348

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,453,888	1,482,374
基準財政需要額	6,485,103	6,221,285
標準税収入額等	1,785,976	1,825,245
標準財政規模	7,037,542	6,755,228
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	14.0	10.4
公債費負担比率(%)	13.6	14.3
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.2	9.4
将来負担比率(%)	19.8	15.7
積立金現在高 財調	3,298,510	3,295,370
減債	918,857	852,740
特定目的	2,342,862	2,368,507
地方債現在高	12,900,975	12,148,656
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	423,514	484,392
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 年度 合計	99.5 96.3	99.2 95.0
市町村民税	99.6 98.1	99.5 97.7
純固定資産税	99.3 93.5	98.7 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,060	人
平成２７年国調	6,490	人
増減率	-6.6	%
面積	233.52	km²
人口密度	26	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	6,189	人	6,123	人
令 3. 1. 1	6,340	人	6,270	人
増減率	-2.4	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	353	523
	12.0	16.0
第２次	576	613
	19.6	18.7
第３次	2,015	2,140
	68.4	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
31	3645	地方交付税種地	2－2
鳥取県	三朝町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	616,417	10.5	616,417	18.8
地方譲与税	57,111	1.0	57,111	1.7
利子割交付金	506	0.0	506	0.0
配当割交付金	3,057	0.1	3,057	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,186	0.1	3,186	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	143,856	2.4	143,856	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,265	0.1	3,265	0.1
法人事業税交付金	5,144	0.1	5,144	0.2
地方特例交付金等	73,046	1.2	73,046	2.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,384	0.0	2,384	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	991	0.0	991	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	471	0.0	471	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	69,200	1.2	-	-
地方交付税	2,597,863	44.1	2,366,607	72.3
内訳 普通交付税	2,366,607	40.2	2,366,607	72.3
内訳 特別交付税	231,256	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,503,461	59.5	3,272,205	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	21,635	0.4	2	0.0
使用料	26,173	0.4	1,053	0.0
手数料	20,566	0.3	-	-
国庫支出金	810,912	13.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	473,927	8.1	-	-
財産収入	24,447	0.4	1,442	0.0
寄附金	54,906	0.9	-	-
繰入金	136,107	2.3	-	-
繰越金	129,584	2.2	-	-
諸収入	88,237	1.5	96	0.0
地方債	594,500	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	83,400	1.4	-	-
歳入合計	5,884,455	100.0	3,274,798	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	589,865	95.7	-
法定普通税	589,865	95.7	-
市町村民税	204,797	33.2	-
内訳 個人均等割	11,149	1.8	-
内訳 所得割	178,583	29.0	-
内訳 法人均等割	9,692	1.6	-
内訳 法人税割	5,373	0.9	-
固定資産税	334,103	54.2	-
うち純固定資産税	325,837	52.9	-
軽自動車税	26,592	4.3	-
市町村たばこ税	24,373	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,552	4.3	-
法定目的税	26,552	4.3	-
内訳 入湯税	26,552	4.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	616,417	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,884,455	6,327,548
歳出総額	5,696,944	6,197,964
歳入歳出差引	187,511	129,584
翌年度に繰越すべき財源	134,909	40,574
実質収支	52,602	89,010
単年度収支	-36,408	-27,241
積立金	1,310	1,314
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	39,000	-
実質単年度収支	-74,098	-25,927

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	78	247,806	3,177
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	79	250,041	3,165
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会事務機共同	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	10	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	916,320	16.1	839,240	782,252	23.3
うち職員給	486,942	8.5	456,103	-	-
扶助費	662,773	11.6	213,227	213,066	6.3
公債費	532,886	9.4	532,886	532,886	15.9
内訳 元利償還金 元金	520,945	9.1	520,945	520,945	15.5
内訳 元利償還金 利子	11,818	0.2	11,818	11,818	0.4
内訳 一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0
（義務的経費計）	2,111,979	37.1	1,585,353	1,528,204	45.5
物件費	657,170	11.5	436,157	330,540	9.8
維持補修費	49,165	0.9	34,856	32,551	1.0
補助費等	796,874	14.0	616,852	294,175	8.8
うち一部事務組合負担金	178,494	3.1	177,700	170,104	5.1
繰出金	572,290	10.0	512,696	468,654	14.0
積立金	275,552	4.8	221,596	-	-
投資・出資金・貸付金	274,000	4.8	264,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	959,914	16.8	269,615		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	715,753	12.6	118,336		
内訳 うち補助	93,588	1.6	10,040		
内訳 うち単独	583,822	10.2	107,853		
内訳 災害復旧事業費	244,161	4.3	151,279		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,696,944	100.0	3,941,125		

経常経費充当一般財源等計	
	2,654,124 千円
経常収支比率	
	79.0 ％ （ 81.0 ％）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,128,636 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,925	1.4	-	77,925
総務費	1,199,046	21.0	166,008	849,827
民生費	1,309,041	23.0	-	748,038
衛生費	254,044	4.5	3,282	168,357
労働費	10,000	0.2	-	-
農林水産業費	388,009	6.8	64,396	218,614
商工費	604,580	10.6	27,176	563,005
土木費	297,950	5.2	84,953	187,126
消防費	158,687	2.8	16,729	142,997
教育費	620,615	10.9	353,209	301,071
災害復旧費	244,161	4.3	-	151,279
公債費	532,886	9.4	-	532,886
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,696,944	100.0	715,753	3,941,125

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	836,290
	観光施設	264,000
	下水道	196,465
	簡易水道	16,123
	上水道	-
	国民健康保険	74,672
	その他	285,030

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	8,794
	再差引収入	-5,366
	加入世帯数（世帯）	930
	被保険者数（人）	1,394
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	-
	保険給付費	374

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		647,847	686,482
基準財政需要額		3,014,454	2,812,899
標準税収入額等		800,943	849,525
標準財政規模		3,282,486	3,066,116
財政力指数		0.23	0.24
実質収支比率(%)		1.6	2.9
公債費負担比率(%)		12.9	13.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	7.9	8.3
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	839,231	876,921
	減債	1,259,393	1,091,282
	特定目的	1,071,496	1,062,471
地方債現在高		5,298,023	5,224,468
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	72,243	277,239
	実質的なもの	58	69
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		15,085	15,084
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9 97.0	92.6 91.1
	市町村民税	99.3 98.7	98.7 98.0
	純固定資産税	98.4 95.2	87.6 85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,055	人
平成２７年国調	16,550	人
増減率	-3.0	%
面積	77.94	km²
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	16,651	人	16,571	人
令 3. 1. 1	16,741	人	16,650	人
増減率	-0.5	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,017	1,258
	12.4	14.7
第２次	1,716	1,786
	20.9	20.9
第３次	5,464	5,491
	66.7	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
31	3700	地方交付税種地	2－2
鳥取県	湯梨浜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,461,505	13.1	1,461,505	23.3
地方譲与税	70,758	0.6	70,758	1.1
利子割交付金	1,580	0.0	1,580	0.0
配当割交付金	9,597	0.1	9,597	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,038	0.1	10,038	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	351,295	3.2	351,295	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17	0.0	17	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,499	0.0	5,499	0.1
法人事業税交付金	11,036	0.1	11,036	0.2
地方特例交付金等	54,031	0.5	54,031	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	14,383	0.1	14,383	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,671	0.0	1,671	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,203	0.0	1,203	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,774	0.3	－	－
地方交付税	4,542,614	40.8	4,281,199	68.3
内 普通交付税	4,281,199	38.4	4,281,199	68.3
特別交付税	261,415	2.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,517,970	58.5	6,256,555	99.8
交通安全対策特別交付金	1,205	0.0	1,205	0.0
分担金・負担金	45,827	0.4	－	－
使用料	103,994	0.9	2,835	0.0
手数料	27,386	0.2	－	－
国庫支出金	1,790,513	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	659,865	5.9	－	－
財産収入	9,600	0.1	8,587	0.1
寄附金	148,419	1.3	－	－
繰入金	178,136	1.6	－	－
繰越金	283,313	2.5	－	－
諸収入	105,325	0.9	126	0.0
地方債	1,269,379	11.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	173,879	1.6	－	－
歳入合計	11,140,932	100.0	6,269,308	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,453,308	99.4	－
法定普通税	1,453,308	99.4	－
市町村民税	647,462	44.3	－
内 個人均等割	29,256	2.0	－
所得割	577,140	39.5	－
法人均等割	24,623	1.7	－
訳 法人税割	16,443	1.1	－
固定資産税	647,409	44.3	－
うち純固定資産税	640,826	43.8	－
軽自動車税	66,666	4.6	－
市町村たばこ税	91,771	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,197	0.6	－
法定目的税	8,197	0.6	－
内 入湯税	8,197	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,461,505	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,140,932	12,566,161
歳出総額	10,759,547	12,282,848
歳入歳出差引	381,385	283,313
翌年度に繰越すべき財源	74,604	13,962
実質収支	306,781	269,351
単年度収支	37,430	41,470
積立金	148	945
繰上償還金	254,545	358,924
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	292,123	401,339

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	174	503,208	2,892
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,318	2,553
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	176	510,430	2,900
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	10	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,840,760	17.1	1,670,104	1,642,880	25.5
うち職員給	975,210	9.1	903,432	－	－
扶助費	1,971,305	18.3	633,807	612,328	9.5
公債費	1,173,059	10.9	1,172,874	918,329	14.3
内 元利償還金 元金	1,103,006	10.3	1,103,006	848,461	13.2
利子	70,033	0.7	69,848	69,848	1.1
訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	4,985,124	46.3	3,476,785	3,173,537	49.3
物件費	1,487,248	13.8	885,603	540,249	8.4
維持補修費	119,799	1.1	95,109	92,751	1.4
補助費等	1,131,773	10.5	927,560	529,518	8.2
うち一部事務組合負担金	381,718	3.5	379,958	365,111	5.7
繰出金	1,336,131	12.4	1,217,087	1,161,329	18.0
積立金	336,764	3.1	175,778	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.2	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,342,708	12.5	234,235	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	5,497,384 千円	
内 普通建設事業費	1,114,320	10.4	131,703	経常収支比率	
うち補助	298,951	2.8	16,618	85.3 ％ （ 87.7 ％）	
うち単独	799,467	7.4	114,575	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	228,388	2.1	102,532	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,759,547	100.0	7,022,157	7,403,542 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,178	0.9	2,012	100,178
総務費	1,572,687	14.6	151,097	1,156,374
民生費	3,551,232	33.0	19,104	1,939,160
衛生費	541,521	5.0	2,142	385,157
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	480,501	4.5	64,039	270,018
商工費	337,136	3.1	17,733	308,782
土木費	919,182	8.5	277,964	593,918
消防費	266,580	2.5	4,353	262,731
教育費	1,579,083	14.7	575,876	720,433
災害復旧費	228,388	2.1	－	102,532
公債費	1,173,059	10.9	－	1,172,874
諸支出金	10,000	0.1	－	10,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,759,547	100.0	1,114,320	7,022,157

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,501,940	1,543,242
基準財政需要額	5,783,139	5,619,258
標準税収入額等	1,859,279	1,912,921
標準財政規模	6,379,981	6,176,771
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	4.8	4.4
公債費負担比率(%)	15.8	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.6	9.0
将来負担比率(%)	10.2	16.9
積立金現在高 財調	2,391,841	2,391,693
減債	1,267,494	1,096,469
特定目的	2,213,833	2,218,047
地方債現在高	13,126,565	12,960,192
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,030,445	－
保証・補償	－	－
その他	267,680	16,003
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	224,745	224,743

繰出金		会計		
公営企業等会計への出	合計	1,367,897	国民健康保険の状況 実質収支	23,140
	下水道	571,591	再差引収入	6,646
	観光施設	16,014	加入世帯数（世帯）	2,163
	上水道	15,752	被保険者数（人）	3,436
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
	国民健康保険	144,688	国庫支出金	－
	その他	619,852	保険給付費	407

徴収率(%)			令和３年度	令和２年度
現年	合計		99.4	98.5
	市町村民税		99.6	99.2
	純固定資産税		99.1	97.6
計	合計		97.3	96.1
	市町村民税		99.4	99.0
	純固定資産税		94.6	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,365	人
平成２７年国調	17,416	人
増減率	-6.0	%
面積	139.97	km²
人口密度	117	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	16,714	人	16,503	人
令 3. 1. 1	17,026	人	16,802	人
増減率	-1.8	%	-1.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,627	1,943
	19.1	21.7
第２次	2,093	2,175
	24.5	24.3
第３次	4,807	4,818
	56.4	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
31	3718	地方交付税種地	2－2
鳥取県	琴浦町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,700,469	13.6	1,700,469	25.4
地方譲与税	111,065	0.9	111,065	1.7
利子割交付金	1,527	0.0	1,527	0.0
配当割交付金	9,209	0.1	9,209	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,598	0.1	9,598	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	396,751	3.2	396,751	5.9
ゴルフ場利用税交付金	2,324	0.0	2,324	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27	0.0	27	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,451	0.1	8,451	0.1
法人事業税交付金	21,105	0.2	21,105	0.3
地方特例交付金等	43,061	0.3	43,061	0.6
内 個人住民税減収補填特例交付金	7,449	0.1	7,449	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,568	0.0	2,568	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,226	0.0	1,226	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,818	0.3	－	－
地方交付税	4,633,442	37.0	4,358,428	65.2
内 普通交付税	4,358,428	34.8	4,358,428	65.2
特別交付税	275,014	2.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,937,029	55.3	6,662,015	99.7
交通安全対策特別交付金	1,439	0.0	1,439	0.0
分担金・負担金	62,132	0.5	－	－
使用料	163,243	1.3	6,221	0.1
手数料	26,062	0.2	254	0.0
国庫支出金	1,999,071	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	957,391	7.6	－	－
財産収入	17,477	0.1	9,545	0.1
寄附金	361,297	2.9	－	－
繰入金	888,245	7.1	－	－
繰越金	449,836	3.6	－	－
諸収入	173,817	1.4	3,059	0.0
地方債	502,530	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	193,330	1.5	－	－
歳入合計	12,539,569	100.0	6,682,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,700,469	100.0	27,155
法定普通税	1,700,469	100.0	27,155
市町村民税	665,633	39.1	27,155
内 個人均等割	29,435	1.7	－
所得割	541,023	31.8	－
法人均等割	37,027	2.2	10,550
訳 法人税割	58,148	3.4	16,605
固定資産税	863,198	50.8	－
うち純固定資産税	860,143	50.6	－
軽自動車税	73,449	4.3	－
市町村たばこ税	98,189	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,700,469	100.0	27,155

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,539,569	13,430,480
歳出総額	11,891,321	12,980,644
歳入歳出差引	648,248	449,836
翌年度に繰越すべき財源	191,451	48,321
実質収支	456,797	401,515
単年度収支	55,282	3,519
積立金	612,094	465,766
繰上償還金	108,497	297,788
積立金取崩し額	460,800	428,000
実質単年度収支	315,073	339,073

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	197	558,298	2,834
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,950	2,390
教育公務員	3	10,350	3,450
臨時職員	－	－	－
等 合計	200	568,648	2,843
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	14	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,926,983	16.2	1,694,428	1,645,364	23.9
うち職員給	1,011,923	8.5	961,294	－	－
扶助費	2,044,413	17.2	599,241	536,078	7.8
公債費	1,562,675	13.1	1,512,610	1,402,952	20.4
内 元利償還金 元金	1,490,044	12.5	1,440,125	1,330,467	19.3
利子	72,631	0.6	72,485	72,485	1.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,534,071	46.5	3,806,279	3,584,394	52.1
物件費	1,567,107	13.2	1,028,404	786,951	11.4
維持補修費	145,153	1.2	79,699	74,628	1.1
補助費等	1,280,953	10.8	803,681	559,245	8.1
うち一部事務組合負担金	399,958	3.4	398,001	395,558	5.8
繰出金	1,299,079	10.9	1,154,958	1,120,351	16.3
積立金	1,014,007	8.5	633,469	－	－
投資・出資金・貸付金	11,125	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,039,826	8.7	330,026		
うち人件費	22,787	0.2	22,787		
内 普通建設事業費	757,604	6.4	132,001		
うち補助	557,230	4.7	7,505		
うち単独	189,351	1.6	124,343		
訳 災害復旧事業費	282,222	2.4	198,025		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,891,321	100.0	7,836,516		

経常経費充当一般財源等計	
	6,125,569 千円
経常収支比率	
	89.1 ％ （ 91.7 ％）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,484,764 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,180	0.8	－	92,180
総務費	2,403,085	20.2	45,544	1,666,934
民生費	3,634,930	30.6	27,787	1,862,307
衛生費	558,812	4.7	1,178	384,993
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	850,654	7.2	40,637	460,868
商工費	463,184	3.9	230,279	184,559
土木費	803,884	6.8	236,063	487,282
消防費	279,611	2.4	2,047	276,173
教育費	960,060	8.1	174,069	710,561
災害復旧費	282,228	2.4	－	198,031
公債費	1,562,693	13.1	－	1,512,628
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,891,321	100.0	757,604	7,836,516

繰出金		
合計	1,303,492	
営業収支比率		
下水道事業	536,584	
上水道事業	4,413	
工業用水道事業	－	
交通等	－	
国民健康保険へ	135,586	
その他出	626,909	

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	11,818
再差引収支	-5,035
加入世帯数（世帯）	2,385
被保険者数（人）	3,835
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	360

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,750,277	1,804,320
基準財政需要額	6,108,705	5,921,797
標準税収入額等	2,176,640	2,247,069
標準財政規模	6,801,363	6,579,430
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率(%)	6.7	6.1
公債費負担比率(%)	17.8	21.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	13.7	14.3
将来負担比率(%)	71.3	95.1
積立金現在高 財調	1,037,318	886,024
減債	179,936	287,314
特定目的	2,113,088	2,012,509
地方債現在高	10,507,209	11,494,723
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,007,267	1,035,600
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	188,956	188,956

徴収率(%) 区分	令和３年度	令和２年度
現年計 合計	98.7	96.8
市町村民税	98.9	98.0
純固定資産税	98.5	95.4
現年計 合計	98.1	96.3
市町村民税	99.1	98.2
純固定資産税	97.2	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	14,228 人
	平成２７年国調	14,820 人
	増減率	-4.0 %
面積		56.94 km²
人口密度		250 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	14,692 人	14,579 人
令 3. 1. 1	14,731 人	14,629 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,656	1,795
	22.1	22.9
第２次	1,572	1,664
	21.0	21.2
第３次	4,261	4,390
	56.9	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
31	3726	地方交付税種地	2－2
鳥取県	北栄町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,415,310	12.5	1,415,310	25.1
地方譲与税	91,735	0.8	91,735	1.6
利子割交付金	1,431	0.0	1,431	0.0
配当割交付金	8,650	0.1	8,650	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,024	0.1	9,024	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	318,156	2.8	318,156	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23	0.0	23	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,302	0.1	7,302	0.1
法人事業税交付金	12,136	0.1	12,136	0.2
地方特例交付金等	31,805	0.3	31,805	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,944	0.1	8,944	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,220	0.0	2,220	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,521	0.2	－	－
地方交付税	3,977,293	35.1	3,725,153	66.2
内訳 普通交付税	3,725,153	32.8	3,725,153	66.2
特別交付税	252,140	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,872,865	51.8	5,620,725	99.9
交通安全対策特別交付金	1,975	0.0	1,975	0.0
分担金・負担金	10,647	0.1	－	－
使用料	64,186	0.6	－	－
手数料	7,177	0.1	－	－
国庫支出金	1,720,166	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	949,073	8.4	－	－
財産収入	19,313	0.2	5,253	0.1
寄附金	753,382	6.6	－	－
繰入金	453,586	4.0	－	－
繰越金	369,295	3.3	－	－
諸収入	252,640	2.2	19	0.0
地方債	872,730	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	221,230	1.9	－	－
歳入合計	11,347,035	100.0	5,627,972	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,415,310	100.0	5,730
法定普通税	1,415,310	100.0	5,730
市町村民税	592,259	41.8	5,730
内訳 個人均等割	26,329	1.9	－
所得割	513,287	36.3	－
法人均等割	28,940	2.0	－
法人税割	23,703	1.7	5,730
固定資産税	659,304	46.6	－
うち純固定資産税	658,939	46.6	－
軽自動車税	67,864	4.8	－
市町村たばこ税	95,883	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,415,310	100.0	5,730

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,347,035	11,930,333
	歳出総額	10,808,344	11,561,038
	歳入歳出差引	538,691	369,295
	翌年度に繰越すべき財源	160,901	128,861
	実質収支	377,790	240,434
	単年度収支	137,356	112,440
	積立金	297,430	2,165
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	176,638
	実質単年度収支	434,786	−62,033

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	464,380	2,996
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	14,184	3,546
教育公務員	27	72,309	2,678
臨時職員	－	－	－
合計	182	536,689	2,949
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×		
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	13	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,864,801	17.3	1,688,037	1,647,481	28.2
うち職員給	995,834	9.2	888,621	－	－
扶助費	1,550,387	14.3	341,001	337,675	5.8
公債費	803,888	7.4	800,415	800,415	13.7
内訳 元利償還金 元金	775,218	7.2	771,745	771,745	13.2
利子	28,670	0.3	28,670	28,670	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,219,076	39.0	2,829,453	2,785,571	47.6
物件費	1,415,322	13.1	729,200	545,894	9.3
維持補修費	72,096	0.7	46,369	44,021	0.8
補助費等	2,164,412	20.0	1,168,570	1,023,673	17.5
うち一部事務組合負担金	324,706	3.0	322,815	322,815	5.5
繰出金	616,472	5.7	481,838	460,504	7.9
積立金	825,008	7.6	411,539	－	－
投資・出資金・貸付金	264,062	2.4	263,062	15,900	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,231,896	11.4	226,186		
うち人件費	31,528	0.3	22,647		
内訳 普通建設事業費	1,128,224	10.4	203,707		
うち補助	762,708	7.1	103,126		
うち単独	361,016	3.3	99,981		
災害復旧事業費	103,672	1.0	22,479		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,808,344	100.0	6,156,217		

経常経費充当一般財源等計	4,875,563 千円
経常収支比率	83.4 %（86.6 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,694,908 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,357	0.9	－	97,357
総務費	2,150,238	19.9	28,851	1,169,482
民生費	3,033,425	28.1	11,669	1,564,355
衛生費	746,485	6.9	234,025	340,796
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	800,554	7.4	12,481	243,792
商工費	310,850	2.9	33,097	168,513
土木費	1,499,137	13.9	525,118	950,172
消防費	276,012	2.6	6,102	229,688
教育費	986,726	9.1	276,881	569,168
災害復旧費	103,672	1.0	－	22,479
公債費	803,888	7.4	－	800,415
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,808,344	100.0	1,128,224	6,156,217

繰出金	合計	1,420,695
営業等の状況	下水道	809,817
	上水道	7,585
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	128,061
	その他	475,232

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	104,622
	再差引収支	98,138
	加入世帯数（世帯）	2,192
	被保険者数（人）	3,780
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
	国庫支出金	－
	保険給付費	319

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		1,446,941	1,496,511
基準財政需要額		5,172,094	4,944,686
標準税収入額等		1,790,773	1,853,477
標準財政規模		5,737,156	5,505,444
財政力指数		0.29	0.30
実質収支比率(%)		6.6	4.4
公債費負担比率(%)		12.0	12.9
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	10.4	12.1
	将来負担比率(%)	64.8	79.3
積立金現在高	財調	1,756,617	1,459,187
	減債	104,680	44,062
	特定目的	1,677,876	1,614,502
地方債現在高		7,463,965	7,366,453
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	34,503
	保証・補償	－	－
	その他	501,939	282,647
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年・計	合計	99.8 99.5	98.7 98.4
	市町村民税	99.8 99.6	99.6 99.4
	純固定資産税	99.8 99.3	97.6 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,501 人
	平成２７年国調	3,439 人
	増減率	1.8 %
面積		4.20 km²
人口密度		834 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	3,575 人	3,546 人
令 3. 1. 1	3,554 人	3,526 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	126	142
第１次	7.2	8.1
	389	389
第２次	22.1	22.1
	1,244	1,232
第３次	70.7	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
31	3840		
鳥取県	日吉津村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	895,176	25.5	895,176	52.9
地方譲与税	11,717	0.3	11,717	0.7
利子割交付金	500	0.0	500	0.0
配当割交付金	3,038	0.1	3,038	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,180	0.1	3,180	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	90,978	2.6	90,978	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	951	0.0	951	0.1
法人事業税交付金	9,147	0.3	9,147	0.5
地方特例交付金等	9,110	0.3	9,110	0.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	4,415	0.1	4,415	0.3
自動車税減収補填特例交付金	289	0.0	289	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	247	0.0	247	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,159	0.1	－	－
地方交付税	711,653	20.2	662,695	39.1
内 普通交付税	662,695	18.9	662,695	39.1
特別交付税	48,958	1.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,735,453	49.4	1,686,495	99.6
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0
分担金・負担金	18,541	0.5	－	－
使用料	21,071	0.6	305	0.0
手数料	21,305	0.6	－	－
国庫支出金	404,607	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	147,163	4.2	－	－
財産収入	80,475	2.3	6,312	0.4
寄附金	97,277	2.8	－	－
繰入金	167,376	4.8	－	－
繰越金	196,203	5.6	－	－
諸収入	22,883	0.7	4	0.0
地方債	602,535	17.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	136,735	3.9	－	－
歳入合計	3,515,529	100.0	1,693,756	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	894,572	99.9	83,601
法定普通税	894,572	99.9	83,601
市町村民税	239,052	26.7	7,017
内 個人均等割	6,594	0.7	－
所得割	178,300	19.9	－
法人均等割	29,595	3.3	－
訳 法人税割	24,563	2.7	7,017
固定資産税	617,121	68.9	76,584
うち純固定資産税	617,121	68.9	76,584
軽自動車税	13,299	1.5	－
市町村たばこ税	25,100	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	604	0.1	－
法定目的税	604	0.1	－
内 入湯税	604	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	895,176	100.0	83,601

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,515,529	3,008,703
歳出総額	3,387,875	2,812,500
歳入歳出差引	127,654	196,203
翌年度に繰越すべき財源	11,514	8,453
実質収支	116,140	187,750
単年度収支	-71,610	73,413
積立金	351,407	3,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	17,824
実質単年度収支	279,797	58,589

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	45	135,315	3,007
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	47	141,965	3,021
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,290
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	29.04.01	6,080
議会議長	1	27.07.01	3,160
議会副議長	1	27.07.01	2,350
議会議員	8	27.07.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	595,165	17.6	536,051	485,071	26.5
うち職員給	360,897	10.7	319,536	－	－
扶助費	359,326	10.6	100,093	98,474	5.4
公債費	258,030	7.6	253,914	253,914	13.9
内 元利償還金 元金	250,567	7.4	246,451	246,451	13.5
利子	7,463	0.2	7,463	7,463	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,212,521	35.8	890,058	837,459	45.8
物件費	390,681	11.5	272,076	241,112	13.2
維持補修費	9,339	0.3	7,491	4,733	0.3
補助費等	578,541	17.1	396,523	201,238	11.0
うち一部事務組合負担金	139,516	4.1	134,516	128,759	7.0
繰出金	121,570	3.6	91,646	91,359	5.0
積立金	410,108	12.1	362,840	－	－
投資・出資金・貸付金	3,172	0.1	198	198	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	661,943	19.5	32,457	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,272	0.6	19,272	1,376,099 千円	
内 普通建設事業費	661,943	19.5	32,457	経常収支比率	
うち補助	30,186	0.9	5,633	75.2 %（81.2 %）	
うち単独	631,757	18.6	26,824	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,387,875	100.0	2,053,289	2,180,943 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,728	1.8	－	60,728
総務費	844,117	24.9	500	714,579
民生費	1,423,578	42.0	567,137	467,282
衛生費	224,746	6.6	609	158,771
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	85,517	2.5	3,266	42,627
商工費	33,051	1.0	－	2,795
土木費	118,670	3.5	44,144	75,765
消防費	82,282	2.4	81	80,209
教育費	256,494	7.6	46,206	195,957
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	258,030	7.6	－	253,914
諸支出金	662	0.0	－	662
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,387,875	100.0	661,943	2,053,289

繰出金 合計	167,126	
営業収支の状況 下水道	45,556	
事業 上水道	－	
業 工業用水道	－	
等 交通	－	
へ 国民健康保険	27,485	
出の その他	94,085	

会計 国民健康保険事業	
実質収支	20
再差引収支	20
加入世帯数（世帯）	406
被保険者数（人）	671
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
国庫支出金	－
保険給付費	372

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	699,065	716,678
基準財政需要額	1,369,802	1,210,997
標準税収入額等	904,647	928,077
標準財政規模	1,704,077	1,520,573
財政力指数	0.57	0.61
実質収支比率（%）	6.8	12.3
公債費負担比率（%）	11.6	13.4
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.6	11.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	535,693	184,286
減債	78,632	78,432
特定目的	457,434	566,309
地方債現在高	2,690,887	2,338,919
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	952	1,190
保証・補償	7,984	9,980
その他	63,235	9,976
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 98.6	99.2 98.0
市町村民税	99.3 98.0	98.7 97.3
純固定資産税	99.7 98.7	99.4 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,370 人
	平成２７年国調	16,470 人
	増減率	-6.7 %
面積		189.83 km²
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	15,625 人	15,522 人
令 3. 1. 1	15,926 人	15,791 人
増減率	-1.9 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,956	2,252
	23.8	25.9
第２次	1,611	1,688
	19.6	19.4
第３次	4,641	4,753
	56.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
31	3866	地方交付税種地	2－2
鳥取県	大山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,575,474	12.1	1,575,474	22.0
地方譲与税	109,105	0.8	109,105	1.5
利子割交付金	1,381	0.0	1,381	0.0
配当割交付金	8,368	0.1	8,368	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,744	0.1	8,744	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	347,790	2.7	347,790	4.9
ゴルフ場利用税交付金	7,562	0.1	7,562	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26	0.0	26	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,095	0.1	8,095	0.1
法人事業税交付金	20,127	0.2	20,127	0.3
地方特例交付金等	62,282	0.5	62,282	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,381	0.1	8,381	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,460	0.0	2,460	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	50,278	0.4	－	－
地方交付税	5,360,001	41.2	4,980,091	69.6
内訳 普通交付税	4,980,091	38.3	4,980,091	69.6
特別交付税	379,910	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,508,955	57.7	7,129,045	99.7
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.0
分担金・負担金	24,287	0.2	－	－
使用料	99,266	0.8	12,105	0.2
手数料	45,018	0.3	－	－
国庫支出金	1,399,453	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,542,318	11.9	－	－
財産収入	186,329	1.4	216	0.0
寄附金	512,551	3.9	－	－
繰入金	311,469	2.4	－	－
繰越金	502,069	3.9	－	－
諸収入	110,240	0.8	9,284	0.1
地方債	770,100	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	261,400	2.0	－	－
歳入合計	13,013,763	100.0	7,152,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,575,378	100.0	－
法定普通税	1,575,378	100.0	－
市町村民税	585,706	37.2	－
内訳 個人均等割	26,693	1.7	－
所得割	491,702	31.2	－
法人均等割	29,265	1.9	－
法人税割	38,046	2.4	－
固定資産税	837,388	53.2	－
うち純固定資産税	836,487	53.1	－
軽自動車税	76,703	4.9	－
市町村たばこ税	75,581	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	96	0.0	－
法定目的税	96	0.0	－
内訳 入湯税	96	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,575,474	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,013,763	13,898,687
歳出総額	12,168,629	13,396,618
歳入歳出差引	845,134	502,069
翌年度に繰越すべき財源	394,726	118,810
実質収支	450,408	383,259
単年度収支	67,149	23,404
積立金	5,542	15,234
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	72,691	-61,362

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	187	561,187	3,001
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	29,115	3,235
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	187	561,187	3,001
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	1	29.04.01	6,480
教育長	1	29.04.01	6,080
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	14	27.04.01	2,228

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,195,346	18.0	2,002,756	1,930,227	26.0
うち職員給	1,411,029	11.6	1,276,356	－	－
扶助費	1,265,136	10.4	274,306	271,342	3.7
公債費	1,340,402	11.0	1,307,570	1,307,570	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,307,749	10.7	1,276,543	1,276,543	17.2
利子	32,653	0.3	31,027	31,027	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,800,884	39.5	3,584,632	3,509,139	47.3
物件費	2,083,356	17.1	1,283,672	1,103,747	14.9
維持補修費	182,696	1.5	151,490	145,106	2.0
補助費等	1,339,488	11.0	832,741	557,267	7.5
うち一部事務組合負担金	346,377	2.8	346,377	345,354	4.7
繰出金	1,461,945	12.0	1,318,168	1,202,806	16.2
積立金	816,460	6.7	546,936	－	－
投資・出資金・貸付金	22,573	0.2	20,902	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,461,227	12.0	165,389	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,783	0.0	2,783	6,518,065 千円	
内訳 普通建設事業費	1,390,986	11.4	124,528	経常収支比率	
うち補助	874,360	7.2	10,215	87.9 % （ 91.1 %）	
うち単独	484,597	4.0	101,256	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	70,241	0.6	40,861	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,168,629	100.0	7,903,930	8,749,064 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,733	0.9	－	109,733
総務費	2,377,562	19.5	125,163	1,481,421
民生費	3,171,159	26.1	41,894	1,809,840
衛生費	769,734	6.3	1,757	618,254
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,857,044	15.3	681,417	801,375
商工費	406,467	3.3	17,519	310,183
土木費	851,111	7.0	375,647	455,523
消防費	296,052	2.4	－	281,813
教育費	919,124	7.6	147,589	687,357
災害復旧費	70,241	0.6	－	40,861
公債費	1,340,402	11.0	－	1,307,570
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,168,629	100.0	1,390,986	7,903,930

繰出の状況			会計健康保険事業の状況		
公営企業等会計	合計	1,491,627	国民健康保険事業	実質収支	2,443
	下水道	551,918		再差引収支	-26,371
	観光施設	40,450		加入世帯数（世帯）	2,402
	上水道	29,682		被保険者数（人）	3,974
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
	国民健康保険	230,157		国庫支出金	－
	その他	639,420		保険給付費	372

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		1,626,001	1,710,161
基準財政需要額		6,606,092	6,373,432
標準税収入額等		2,021,820	2,138,971
標準財政規模		7,263,439	7,012,575
財政力指数		0.26	0.27
実質収支比率（%）		6.2	5.5
公債費負担比率（%）		14.9	16.1
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.1	10.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,772,727	1,767,185
	減債	761,968	687,958
	特定目的	3,910,871	3,469,174
地方債現在高		8,932,820	9,470,469
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	526,708	731,598
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		335,102	334,539
徴収率（%）	合計	98.8 93.6	96.6 91.9
	市町村民税	99.1 97.8	99.2 97.6
	純固定資産税	98.4 90.0	94.4 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,323	人
平成２７年国調	10,950	人
増減率	-5.7	%
面積	114.03	km²
人口密度	91	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	10,503	人	10,423	人
令 3. 1. 1	10,601	人	10,524	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	587	715
第１次	11.2	13.1
	1,369	1,382
第２次	26.2	25.3
	3,268	3,358
第３次	62.6	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31	3891	地方交付税種地	2－2
鳥取県	南部町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,003,307	11.6	1,003,307	21.9
地方譲与税	74,092	0.9	74,092	1.6
利子割交付金	985	0.0	985	0.0
配当割交付金	5,965	0.1	5,965	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,230	0.1	6,230	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	230,720	2.7	230,720	5.0
ゴルフ場利用税交付金	5,617	0.1	5,617	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17	0.0	17	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,253	0.1	5,253	0.1
法人事業税交付金	12,012	0.1	12,012	0.3
地方特例交付金等	12,843	0.1	12,843	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,533	0.1	4,533	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,597	0.0	1,597	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	785	0.0	785	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,928	0.1	－	－
地方交付税	3,756,166	43.4	3,216,938	70.1
内訳 普通交付税	3,216,938	37.2	3,216,938	70.1
特別交付税	539,228	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,113,207	59.1	4,573,979	99.7
交通安全対策特別交付金	808	0.0	808	0.0
分担金・負担金	75,147	0.9	－	－
使用料	45,317	0.5	－	－
手数料	5,987	0.1	－	－
国庫支出金	1,608,354	18.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	800,918	9.3	－	－
財産収入	50,601	0.6	2,953	0.1
寄附金	88,772	1.0	－	－
繰入金	17,954	0.2	－	－
繰越金	221,068	2.6	－	－
諸収入	93,696	1.1	9,313	0.2
地方債	530,500	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	121,800	1.4	－	－
歳入合計	8,652,329	100.0	4,587,053	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,003,307	100.0	－
法定普通税	1,003,307	100.0	－
市町村民税	421,964	42.1	－
内訳 個人均等割	18,748	1.9	－
所得割	352,462	35.1	－
法人均等割	15,936	1.6	－
法人税割	34,818	3.5	－
固定資産税	482,812	48.1	－
うち純固定資産税	479,806	47.8	－
軽自動車税	46,084	4.6	－
市町村たばこ税	52,447	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,003,307	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,652,329	9,763,575
歳出総額	8,278,156	9,542,507
歳入歳出差引	374,173	221,068
翌年度に繰越すべき財源	8,503	27,979
実質収支	365,670	193,089
単年度収支	172,581	-16,553
積立金	443	429
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	173,024	-16,124

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	114	337,212	2,958
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	116	344,478	2,970
ラスパイレス指数			91.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	6,075
議会議長	1	29.04.01	3,160
議会副議長	1	29.04.01	2,350
議会議員	12	29.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,288,879	15.6	1,156,086	961,862	20.4
うち職員給	735,211	8.9	670,585	－	－
扶助費	1,201,302	14.5	422,522	347,076	7.4
公債費	649,656	7.8	640,901	640,901	13.6
内訳 元利償還金 元金	624,765	7.5	616,028	616,028	13.1
利子	24,886	0.3	24,868	24,868	0.5
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	3,139,837	37.9	2,219,509	1,949,839	41.4
物件費	1,114,029	13.5	817,084	557,712	11.8
維持補修費	51,568	0.6	45,188	25,265	0.5
補助費等	1,545,071	18.7	1,294,753	1,007,697	21.4
うち一部事務組合負担金	355,873	4.3	354,089	334,964	7.1
繰出金	673,428	8.1	585,604	546,689	11.6
積立金	280,097	3.4	243,412	－	－
投資・出資金・貸付金	41	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,474,085	17.8	242,297		
うち人件費	33,941	0.4	33,941		
内訳 普通建設事業費	1,256,390	15.2	212,255		
うち補助	940,467	11.4	70,674		
うち単独	298,638	3.6	140,101		
災害復旧事業費	217,695	2.6	30,042		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,278,156	100.0	5,447,847		

経常経費充当一般財源等計	
	4,087,202 千円
経常収支比率	86.8 %（89.1 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,822,020 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,574	1.0	－	82,574
総務費	1,825,830	22.1	635,658	1,069,064
民生費	2,433,321	29.4	33,602	1,394,704
衛生費	1,092,635	13.2	5,402	935,648
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	755,670	9.1	367,580	326,180
商工費	114,045	1.4	345	103,817
土木費	317,669	3.8	163,337	199,269
消防費	220,470	2.7	27,543	188,927
教育費	568,591	6.9	22,923	476,721
災害復旧費	217,695	2.6	－	30,042
公債費	649,656	7.8	－	640,901
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,278,156	100.0	1,256,390	5,447,847

繰出の状況		
公営事業等	合計	1,282,079
	病院	597,042
	下水道	200,234
	上水道	11,609
	工業用水道	－
	国民健康保険	107,343
	その他	365,851

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	32,761
	再差引収支	14,335
	加入世帯数（世帯）	1,396
	被保険者数（人）	2,209
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	－
	保険給付費	467

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		1,039,348	1,083,443
基準財政需要額		4,259,089	4,024,514
標準税収入額等		1,285,726	1,342,356
標準財政規模		4,670,540	4,414,954
財政力指数		0.26	0.27
実質収支比率（%）		7.8	4.4
公債費負担比率（%）		11.0	13.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.1	11.4
健全化	将来負担比率（%）	11.9	19.9
積立金現在高	財調	822,302	821,859
	減債	1,016,244	818,203
	特定目的	1,406,505	1,333,167
地方債現在高		6,353,878	6,448,143
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	29,991	33,750
	保証・補償	－	－
	その他	570,314	309,881
	実質的なもの	13,960	166
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.3 97.0	99.4 97.0
	市町村民税	99.2 97.4	99.2 97.6
	純固定資産税	99.4 96.4	99.4 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,696	人
平成２７年国調	11,118	人
増減率	-3.8	%
面積	139.44	km²
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	10,624	人	10,576	人
令 3. 1. 1	10,774	人	10,725	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	873	952
第１次	16.1	16.6
	1,050	1,159
第２次	19.4	20.2
	3,495	3,615
第３次	64.5	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31	3904	地方交付税種地	2－2
鳥取県	伯耆町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,278,040	15.2	1,278,040	23.9
地方譲与税	81,458	1.0	81,458	1.5
利子割交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
配当割交付金	6,402	0.1	6,402	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,679	0.1	6,679	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	239,061	2.8	239,061	4.5
ゴルフ場利用税交付金	28,715	0.3	28,715	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,066	0.1	6,066	0.1
法人事業税交付金	9,127	0.1	9,127	0.2
地方特例交付金等	36,439	0.4	36,439	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,948	0.1	6,948	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,844	0.0	1,844	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	803	0.0	803	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	26,844	0.3	－	－
地方交付税	3,859,375	45.9	3,629,850	68.0
内訳 普通交付税	3,629,850	43.1	3,629,850	68.0
内訳 特別交付税	229,525	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,552,440	66.0	5,322,915	99.7
交通安全対策特別交付金	1,064	0.0	1,064	0.0
分担金・負担金	47,831	0.6	－	－
使用料	61,426	0.7	81	0.0
手数料	12,641	0.2	－	－
国庫支出金	1,019,343	12.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,279	0.0	1,279	0.0
都道府県支出金	528,832	6.3	－	－
財産収入	50,841	0.6	6,292	0.1
寄附金	31,936	0.4	－	－
繰入金	13,272	0.2	－	－
繰越金	424,115	5.0	－	－
諸収入	153,217	1.8	7,655	0.1
地方債	519,100	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,417,337	100.0	5,339,286	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,271,192	99.5	－
法定普通税	1,271,192	99.5	－
市町村民税	447,287	35.0	－
内訳 個人均等割	20,545	1.6	－
内訳 所得割	373,283	29.2	－
内訳 法人均等割	39,763	3.1	－
内訳 法人税割	13,696	1.1	－
固定資産税	719,498	56.3	－
うち純固定資産税	688,610	53.9	－
軽自動車税	46,701	3.7	－
市町村たばこ税	57,706	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,848	0.5	－
法定目的税	6,848	0.5	－
内訳 入湯税	6,848	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,278,040	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,417,337	9,018,161
歳出総額	7,834,799	8,594,046
歳入歳出差引	582,538	424,115
翌年度に繰越すべき財源	261,138	13,812
実質収支	321,400	410,303
単年度収支	-88,903	158,592
積立金	210	200
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-88,693	158,792

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	122	378,566	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	123	382,452	3,109
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	6,075
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	12	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,516,786	19.4	1,361,328	1,351,950	25.3
うち職員給	912,539	11.6	814,113	－	－
扶助費	719,395	9.2	250,514	250,501	4.7
公債費	992,608	12.7	986,990	986,990	18.5
内訳 元利償還金 元金	981,152	12.5	975,599	975,599	18.3
内訳 元利償還金 利子	11,456	0.1	11,391	11,391	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,228,789	41.2	2,598,832	2,589,441	48.5
物件費	1,150,043	14.7	821,887	703,722	13.2
維持補修費	55,135	0.7	54,450	52,848	1.0
補助費等	1,661,916	21.2	1,206,961	687,297	12.9
うち一部事務組合負担金	378,716	4.8	354,634	329,992	6.2
繰出金	536,844	6.9	469,947	423,368	7.9
積立金	361,043	4.6	350,758	－	－
投資・出資金・貸付金	1,810	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	839,219	10.7	207,085		
うち人件費	14,891	0.2	14,891		
内訳 普通建設事業費	824,017	10.5	198,896		
内訳 うち補助	150,446	1.9	11,395		
内訳 うち単独	661,027	8.4	186,815		
内訳 災害復旧事業費	15,202	0.2	8,189		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,834,799	100.0	5,709,920		

経常経費充当一般財源等計	
	4,456,676 千円
経常収支比率	83.5 %（83.5 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,292,458 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,077	1.1	－	86,077
総務費	1,498,680	19.1	187,792	1,177,657
民生費	2,300,136	29.4	18,699	1,406,907
衛生費	785,531	10.0	119,969	479,993
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	651,366	8.3	83,823	437,512
商工費	84,540	1.1	－	69,563
土木費	449,437	5.7	198,257	286,677
消防費	286,865	3.7	73,636	219,796
教育費	684,329	8.7	141,841	550,531
災害復旧費	15,202	0.2	－	8,189
公債費	992,636	12.7	－	987,018
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,834,799	100.0	824,017	5,709,920

繰出金	合計	1,005,202
繰出金	下水道	344,220
繰出金	上水道	130,012
繰出金	観光施設	11,757
繰出金	病院	9,531
繰出金	国民健康保険	130,663
繰出金	その他	379,019

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	53,947
	再差引収支	6,700
	加入世帯数（世帯）	1,594
	被保険者数（人）	2,569
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	398

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		1,290,099	1,322,169
基準財政需要額		4,913,255	4,602,578
標準税収入額等		1,621,031	1,662,251
標準財政規模		5,458,897	5,108,931
財政力指数		0.28	0.30
実質収支比率(%)		5.9	8.0
公債費負担比率(%)		15.7	16.4
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	6.7	7.7
健全化	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財調	997,799	997,589
	減債	780,647	722,971
	特定目的	2,482,358	2,192,473
地方債現在高		5,376,521	5,838,573
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	104,313	172,652
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1 93.8	97.1 92.0
	市町村民税	99.6 96.1	99.2 95.8
	純固定資産税	98.8 91.3	95.3 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,196	人
平成２７年国調	4,765	人
増減率	-11.9	%
面積	340.96	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	4,251	人	4,226	人
令 3. 1. 1	4,390	人	4,361	人
増減率	-3.2	%	-3.1	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	678	809
	31.7	33.4
第２次	373	417
	17.5	17.2
第３次	1,085	1,194
	50.8	49.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
31	4013	地方交付税種地	２－１
鳥取県	日南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	471,045	6.0	471,045	12.9
地方譲与税	116,156	1.5	116,156	3.2
利子割交付金	344	0.0	344	0.0
配当割交付金	2,085	0.0	2,085	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,175	0.0	2,175	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	104,412	1.3	104,412	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,907	0.1	4,907	0.1
法人事業税交付金	3,916	0.1	3,916	0.1
地方特例交付金等	2,863	0.0	2,863	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	312	0.0	312	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,491	0.0	1,491	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	310	0.0	310	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	750	0.0	－	－
地方交付税	3,552,728	45.4	2,923,588	80.3
内訳 普通交付税	2,923,588	37.4	2,923,588	80.3
特別交付税	629,140	8.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,260,647	54.5	3,631,507	99.8
交通安全対策特別交付金	629	0.0	629	0.0
分担金・負担金	7,253	0.1	－	－
使用料	65,078	0.8	6,847	0.2
手数料	14,078	0.2	－	－
国庫支出金	714,305	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,025,166	13.1	－	－
財産収入	102,984	1.3	－	－
寄附金	54,748	0.7	－	－
繰入金	22,495	0.3	－	－
繰越金	476,723	6.1	－	－
諸収入	303,622	3.9	78	0.0
地方債	771,300	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,819,028	100.0	3,639,061	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	471,045	100.0	16,733
法定普通税	471,045	100.0	16,733
市町村民税	149,320	31.7	－
内訳 個人均等割	7,068	1.5	－
所得割	125,291	26.6	－
法人均等割	11,070	2.4	－
法人税割	5,891	1.3	－
固定資産税	276,202	58.6	16,733
うち純固定資産税	267,258	56.7	16,733
軽自動車税	22,958	4.9	－
市町村たばこ税	22,565	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	471,045	100.0	16,733

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支 歳入総額	7,819,028	8,207,834
歳出総額	7,524,667	7,731,112
歳入歳出差引	294,361	476,722
翌年度に繰越すべき財源	73,080	147,445
実質収支	221,281	329,277
単年度収支	-107,997	226,233
積立金	348,463	1,808
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	35,689
実質単年度収支	240,466	192,352

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	261,660	2,940
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	261,660	2,940
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,500
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	8	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	905,502	12.0	857,187	849,047	23.3
うち職員給	581,198	7.7	546,867	－	－
扶助費	417,687	5.6	124,518	67,887	1.9
公債費	621,088	8.3	618,632	618,632	17.0
内訳 元利償還金 元金	611,853	8.1	609,427	609,427	16.7
利子	9,235	0.1	9,205	9,205	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,944,277	25.8	1,600,337	1,535,566	42.2
物件費	1,075,838	14.3	755,103	562,193	15.4
維持補修費	420,674	5.6	193,719	148,788	4.1
補助費等	1,191,754	15.8	870,529	738,876	20.3
うち一部事務組合負担金	174,191	2.3	169,891	131,137	3.6
繰出金	367,323	4.9	319,026	282,630	7.8
積立金	652,704	8.7	609,266	－	－
投資・出資金・貸付金	209,400	2.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,662,697	22.1	488,505		
うち人件費	20,484	0.3	13,289		
内訳 普通建設事業費	1,505,027	20.0	432,068		
うち補助	513,409	6.8	188,558		
うち単独	972,501	12.9	240,393		
災害復旧事業費	157,670	2.1	56,437		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,524,667	100.0	4,836,485		

経常経費充当一般財源等計	
	3,268,053 千円
経常収支比率	89.8 ％ （ 89.8 ％）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,130,846 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,770	0.9	－	65,770
総務費	1,604,105	21.3	372,746	1,364,684
民生費	1,092,466	14.5	24,496	677,380
衛生費	792,084	10.5	26,318	480,522
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,868,687	24.8	861,127	752,895
商工費	197,003	2.6	18,323	169,486
土木費	609,717	8.1	180,781	192,184
消防費	132,355	1.8	13,222	117,608
教育費	383,722	5.1	8,014	340,887
災害復旧費	157,670	2.1	－	56,437
公債費	621,088	8.3	－	618,632
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,524,667	100.0	1,505,027	4,836,485

繰出金	合計	879,316
営病	病院	385,753
事下	下水道	73,960
業簡	簡易水道	52,280
等介	介護サービス	45,072
へ国	国民健康保険	47,197
出の	その他	275,054

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-63,766
	再差引収支	-20,560
	加入世帯数（世帯）	679
	被保険者数（人）	1,001
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	464

区分

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	543,166	554,020
基準財政需要額	3,466,754	3,291,473
標準税収入額等	654,921	668,883
標準財政規模	3,690,167	3,495,092
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	6.0	9.4
公債費負担比率(%)	12.1	13.7
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.8	7.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,390,841	2,042,378
減債	732,059	730,900
特定目的	2,625,760	2,345,173
地方債現在高	8,009,946	7,850,499
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,409	37,066
保証・補償	－	－
その他	95,379	156,634
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	571,398	570,819
徴収率(%) 合計	98.9 96.1	95.3 92.8
市町村民税	99.4 98.4	99.2 98.3
純固定資産税	98.6 94.6	92.2 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,907 人
	平成２７年国調	3,278 人
	増減率	-11.3 %
面積		133.98 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	2,916 人	2,899 人
令 3. 1. 1	2,990 人	2,967 人
増減率	-2.5 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	224	312
	15.9	19.7
第２次	309	322
	22.0	20.3
第３次	872	950
	62.1	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
31	4021	地方交付税種地	２－１
鳥取県	日野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	347,069	7.9	347,069	14.5
地方譲与税	55,711	1.3	55,711	2.3
利子割交付金	244	0.0	244	0.0
配当割交付金	1,475	0.0	1,475	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,538	0.0	1,538	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	75,627	1.7	75,627	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,554	0.1	2,554	0.1
法人事業税交付金	3,393	0.1	3,393	0.1
地方特例交付金等	1,923	0.0	1,923	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	414	0.0	414	0.0
自動車税減収補填特例交付金	777	0.0	777	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	212	0.0	212	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	520	0.0	－	－
地方交付税	2,264,189	51.6	1,898,132	79.4
内訳 普通交付税	1,898,132	43.2	1,898,132	79.4
特別交付税	366,057	8.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,753,731	62.7	2,387,674	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,853	0.2	－	－
使用料	28,013	0.6	－	－
手数料	10,710	0.2	－	－
国庫支出金	357,167	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	308,807	7.0	－	－
財産収入	19,587	0.4	2,407	0.1
寄附金	14,098	0.3	－	－
繰入金	59,752	1.4	－	－
繰越金	214,562	4.9	－	－
諸収入	45,314	1.0	7	0.0
地方債	572,700	13.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,391,294	100.0	2,390,088	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	347,069	100.0	12,010
法定普通税	347,069	100.0	12,010
市町村民税	102,903	29.6	－
内訳 個人均等割	5,032	1.4	－
所得割	84,060	24.2	－
法人均等割	9,008	2.6	－
法人税割	4,803	1.4	－
固定資産税	214,582	61.8	12,010
うち純固定資産税	211,929	61.1	12,010
軽自動車税	13,676	3.9	－
市町村たばこ税	15,908	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	347,069	100.0	12,010

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,391,294	4,166,881
歳出総額	4,268,491	3,952,319
歳入歳出差引	122,803	214,562
翌年度に繰越すべき財源	4,920	25,361
実質収支	117,883	189,201
単年度収支	-71,318	-91,527
積立金	22,386	248
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-48,932	-91,279

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	60	171,360	2,856
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	171,360	2,856
ラスパイレス指数			91.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	5,790
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	8	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	646,457	15.1	536,346	504,973	21.1
うち職員給	389,061	9.1	301,755	－	－
扶助費	260,444	6.1	54,689	50,990	2.1
公債費	252,353	5.9	250,765	250,765	10.5
内訳 元利償還金 元金	246,801	5.8	245,213	245,213	10.3
利子	5,552	0.1	5,552	5,552	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,159,254	27.2	841,800	806,728	33.8
物件費	561,274	13.1	389,480	294,756	12.3
維持補修費	45,155	1.1	36,600	13,063	0.5
補助費等	962,369	22.5	784,905	493,541	20.6
うち一部事務組合負担金	173,869	4.1	169,365	157,058	6.6
繰出金	309,802	7.3	271,335	251,037	10.5
積立金	614,912	14.4	578,087	－	－
投資・出資金・貸付金	30	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	615,695	14.4	50,889		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	591,460	13.9	45,541		
うち補助	85,460	2.0	1,765		
うち単独	496,307	11.6	43,698		
災害復旧事業費	24,235	0.6	5,348		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,268,491	100.0	2,953,096		

経常経費充当一般財源等計	1,859,125 千円
経常収支比率	77.8 %（77.8 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,075,899 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,451	1.4	－	60,275
総務費	1,428,656	33.5	299,605	1,031,303
民生費	694,641	16.3	1,045	406,178
衛生費	652,307	15.3	627	553,215
労働費	6,791	0.2	－	6,791
農林水産業費	388,267	9.1	50,090	189,481
商工費	64,953	1.5	5,469	54,722
土木費	308,167	7.2	180,600	122,403
消防費	73,659	1.7	－	72,287
教育費	314,011	7.4	54,024	200,328
災害復旧費	24,235	0.6	－	5,348
公債費	252,353	5.9	－	250,765
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,268,491	100.0	591,460	2,953,096

繰出金	合計	713,022
営病院		403,220
事下水道		65,357
業簡易水道		18,837
等上水道		－
へ国民健康保険		39,595
のその他		186,013
出		

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	7,313
	再差引収入	4,547
	加入世帯数（世帯）	444
	被保険者数（人）	656
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
	国庫支出金	－
	保険給付費	491

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		367,092	380,025
基準財政需要額		2,265,224	2,039,348
標準税収入額等		449,264	466,595
標準財政規模		2,423,944	2,182,833
財政力指数		0.18	0.18
実質収支比率（%）		4.9	8.7
公債費負担比率（%）		8.2	6.2
判断比率化 全	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.0	6.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,588,626	1,566,240
	減債	526,137	242,065
	特定目的	1,056,240	788,386
地方債現在高		3,408,751	3,082,852
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	384,521	237,275
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		16,324	16,324
徴収率（%） 現年・計	合計	99.9 96.4	95.2 91.8
	市町村民税	99.9 99.6	98.5 98.3
	純固定資産税	99.9 94.4	92.7 87.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,672	人
平成２７年国調	3,004	人
増減率	-11.1	%
面積	124.52	km²
人口密度	21	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	2,685	人	2,675	人
令 3. 1. 1	2,775	人	2,765	人
増減率	-3.2	%	-3.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	291	473
	21.2	28.4
第２次	284	323
	20.7	19.4
第３次	800	868
	58.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
31	4030		
鳥取県	江府町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	733,655	15.0	733,655	31.0
地方譲与税	38,260	0.8	38,260	1.6
利子割交付金	219	0.0	219	0.0
配当割交付金	1,336	0.0	1,336	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,395	0.0	1,395	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	65,045	1.3	65,045	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,430	0.0	2,430	0.1
法人事業税交付金	6,568	0.1	6,568	0.3
地方特例交付金等	4,942	0.1	4,942	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	251	0.0	251	0.0
自動車税減収補填特例交付金	739	0.0	739	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	211	0.0	211	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,741	0.1	－	－
地方交付税	1,774,518	36.2	1,511,623	63.9
内訳 普通交付税	1,511,623	30.8	1,511,623	63.9
特別交付税	262,895	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,628,376	53.6	2,365,481	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	31,813	0.6	－	－
使用料	19,575	0.4	463	0.0
手数料	1,755	0.0	－	－
国庫支出金	523,151	10.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	720	0.0	720	0.0
都道府県支出金	469,634	9.6	－	－
財産収入	14,286	0.3	－	－
寄附金	479,310	9.8	－	－
繰入金	4,273	0.1	－	－
繰越金	212,196	4.3	－	－
諸収入	109,201	2.2	58	0.0
地方債	411,343	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	95,543	1.9	－	－
歳入合計	4,905,633	100.0	2,366,722	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	733,655	100.0	75,587
法定普通税	733,655	100.0	75,587
市町村民税	102,732	14.0	－
内訳 個人均等割	4,465	0.6	－
所得割	76,854	10.5	－
法人均等割	13,990	1.9	－
法人税割	7,423	1.0	－
固定資産税	605,302	82.5	75,587
うち純固定資産税	604,698	82.4	75,587
軽自動車税	14,480	2.0	－
市町村たばこ税	11,141	1.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	733,655	100.0	75,587

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

区分 令和３年度（千円） 令和２年度（千円）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,905,633	4,927,081
歳出総額	4,456,665	4,714,885
歳入歳出差引	448,968	212,196
翌年度に繰越すべき財源	8,320	12,650
実質収支	440,648	199,546
単年度収支	241,102	47,188
積立金	172	321
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	241,274	47,509

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	61	171,715	2,815
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	63	179,575	2,850
ラスパイレス指数			90.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	28.04.01	5,880
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	8	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	670,366	15.0	582,960	562,015	22.8
うち職員給	432,648	9.7	375,680	－	－
扶助費	282,000	6.3	75,735	67,858	2.8
公債費	396,403	8.9	392,674	392,674	15.9
内訳 元利償還金 元金	383,025	8.6	379,296	379,296	15.4
利子	13,378	0.3	13,378	13,378	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,348,769	30.3	1,051,369	1,022,547	41.5
物件費	859,761	19.3	479,056	310,558	12.6
維持補修費	279,991	6.3	152,966	34,321	1.4
補助費等	722,932	16.2	573,271	397,403	16.1
うち一部事務組合負担金	169,134	3.8	160,047	160,047	6.5
繰出金	405,186	9.1	325,532	228,295	9.3
積立金	300,947	6.8	300,690	－	－
投資・出資金・貸付金	53,809	1.2	53,809	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	485,270	10.9	38,956		
うち人件費	665	0.0	665		
内訳 普通建設事業費	472,411	10.6	31,890		
うち補助	165,814	3.7	3,429		
うち単独	302,896	6.8	24,760		
災害復旧事業費	12,859	0.3	7,066		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,456,665	100.0	2,975,649		

経常経費充当一般財源等計	
	1,993,124 千円
経常収支比率	
	80.9 ％ （ 84.2 ％）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,424,617 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,853	1.3	－	58,853
総務費	1,071,457	24.0	19,733	926,775
民生費	914,890	20.5	91,058	518,081
衛生費	376,991	8.5	－	273,636
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	378,102	8.5	41,128	164,553
商工費	193,039	4.3	86,972	46,266
土木費	606,852	13.6	143,967	335,162
消防費	81,072	1.8	1,484	73,656
教育費	366,137	8.2	88,069	178,917
災害復旧費	12,859	0.3	－	7,066
公債費	396,403	8.9	－	392,674
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,456,665	100.0	472,411	2,975,649

繰出の状況		
公営事業等	合計	645,242
	下水道	126,054
	簡易水道	84,547
	介護サービス	58,187
	観光施設	32,312
	国民健康保険	93,017
	その他	251,125

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-9,176
	再差引収支	-13,792
	加入世帯数（世帯）	346
	被保険者数（人）	517
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	481

区分		令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額		556,801	569,040
基準財政需要額		2,069,427	1,888,885
標準税収入額等		710,542	726,088
標準財政規模		2,317,708	2,117,924
財政力指数		0.29	0.32
実質収支比率(%)		19.0	9.4
公債費負担比率(%)		11.5	13.6
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	13.5	13.6
	将来負担比率(%)	81.1	94.5
積立金現在高	財調	899,814	899,642
	減債	115,888	89,682
	特定目的	546,421	272,426
地方債現在高		4,593,363	4,565,045
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,079,837	－
	保証・補償	－	20,795
	その他	127,964	249
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		145,236	109,482
徴収率(%)	合計	99.7 98.9	98.0 97.3
	市町村民税	99.4 98.5	99.5 98.9
	純固定資産税	99.8 99.0	97.6 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）